

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第129期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	1,401,505	1,401,894	1,335,439	1,344,147	1,373,209
経常利益 (百万円)	58,259	63,786	59,907	81,249	83,661
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	35,668	69,497	25,088	97,182	85,692
包括利益 (百万円)	36,694	2,536	148,228	103,770	43,032
純資産 (百万円)	1,046,622	968,574	1,098,613	1,148,413	1,148,245
総資産 (百万円)	1,775,022	1,721,724	1,825,019	1,876,647	1,830,384
1株当たり純資産額 (円)	3,300.52	3,260.38	3,716.85	4,057.97	4,158.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	118.22	235.18	89.31	355.84	321.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	235.07	89.27	355.78	321.26
自己資本比率 (%)	56.12	53.19	57.20	58.18	59.41
自己資本利益率 (%)	3.48	7.27	2.56	9.10	7.86
株価収益率 (倍)	22.39	9.78	25.97	8.09	11.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,971	93,937	61,681	82,028	37,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146,909	191,057	56,284	39,208	25,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,196	41,280	78,268	57,751	52,435
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	133,771	377,367	304,223	293,361	258,329
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	38,051 (9,398)	38,181 (10,011)	37,062 (17,755)	36,542 (17,821)	36,246 (19,447)

- (注) 1. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 平均臨時雇用人員については、第127期より、臨時従業員の対象を雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員から6か月以上の定めのある従業員に変更したうえで算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第128期の期首から適用しており、第128期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	982,691	984,888	925,259	934,186	928,084
経常利益 (百万円)	18,441	15,359	27,709	61,999	56,813
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	51,196	29,998	12,644	87,029	81,653
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	324,240	324,240	324,240	317,240	292,240
純資産 (百万円)	669,873	560,334	646,612	676,890	661,653
総資産 (百万円)	1,426,257	1,359,719	1,417,801	1,420,458	1,339,813
1株当たり純資産額 (円)	2,219.36	1,994.84	2,302.03	2,515.60	2,529.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	169.61	101.51	45.01	318.65	306.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.97	41.21	45.61	47.65	49.38
自己資本利益率 (%)	7.27	4.88	2.10	13.15	12.20
株価収益率 (倍)	15.61	22.67	51.52	9.03	12.10
配当性向 (%)	-	63.0	142.2	20.1	20.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10,757	10,499	10,328 (1,008)	10,082 (1,000)	10,107 (942)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	123.34 (94.96)	110.51 (85.94)	114.24 (122.15)	142.58 (124.57)	183.12 (131.82)
最高株価 (円)	2,691	3,135	2,655	3,080	4,160
最低株価 (円)	2,138	1,921	1,791	2,112	2,497

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 平均臨時雇用人員については、第127期より、臨時従業員の対象を雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員から6か月以上の定めのある従業員に変更したうえで算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第128期の期首から適用しており、第128期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1876年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
1886年11月	第一工場（現市谷工場）を開設
1888年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
1894年1月	商法の実施にともない株式会社組織に変更
1923年10月	本社を現所在地に移転
1931年12月	諸星インキ株式会社（現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社）を設立
1935年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
1946年9月	榎町工場を復興、操業再開
” 10月	京都工場を開設
1949年5月	東京証券取引所に上場
1951年11月	大崎工場を開設
1956年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
1957年8月	王子工場を開設
” 9月	名古屋営業所を開設
1958年1月	仙台営業所を開設
” 10月	大日本梱包運送株式会社（現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社）を設立
1961年3月	福岡営業所を開設
” 9月	札幌営業所を開設
1962年9月	大日本商事株式会社を設立（現連結子会社）
1963年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立（現連結子会社）
1966年7月	中央研究所を完成
1967年9月	横浜工場を開設
1968年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場（現上福岡工場）として発足
1972年1月	赤羽工場を開設
” 6月	二葉印刷株式会社を合併
” 12月	蕨工場を開設
1973年4月	狭山工場を開設
” 5月	鶴瀬工場を開設
” 10月	奈良工場を開設
1975年7月	生産総合研究所を設立
1983年9月	久喜工場を開設
1985年7月	中央研究所柏研究施設を完成
1990年11月	小野工場を開設
1991年10月	岡山工場を開設
1993年7月	三原工場を開設
1994年10月	大利根工場を開設
1995年9月	田辺工場を開設
1996年11月	泉崎工場を開設
1998年3月	宇都宮工場を開設
1999年1月	牛久工場を開設
2001年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
2004年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
” 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立（現連結子会社）
2005年5月	黒崎工場を開設
” 10月	株式会社DNP西日本を設立（現連結子会社）

2006年 7月	コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
〃 9月	DNP五反田ビルを完成 DNP神谷ソリューションセンターを開設
2008年 8月	丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
2009年 3月	株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
2010年 2月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社:現連結子会社)を設立
〃 4月	株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
〃 10月	株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
2011年 4月	中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社) 戸畑工場を開設
〃 11月	田辺工場新棟を開設
2012年 1月	市谷地区の再開発、「南館」(現「DNP市谷加賀町第2ビル」)完成
〃 10月	株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
2013年 1月	生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
〃 4月	生活者向け施設「CAFE Lab.(カフェラボ)」開設(大阪)
〃 5月	ベトナム工場を開設
〃 7月	宇都宮に有機合成工場を開設
〃 12月	マレーシア工場を開設 DNP柏データセンターを開設
2014年 7月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の4社を会社分割し、営業部門を当社に統合 商業印刷及びビジネスフォームに関連する当社及び上記4社の製造部門を株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノに、上記4社の商業印刷関連の企画・制作・プリプレス部門を株式会社DNPメディアクリエイトにそれぞれ統合
2015年 8月	田村プラスチック製品株式会社の株式を取得し、DNP田村プラスチック株式会社として連結子会社化
〃 10月	市谷地区の再開発、「DNP市谷加賀町ビル」完成 DNPグループビジョン2015を策定
2016年 1月	市谷地区の再開発、「DNP市谷鷹匠町ビル」完成
〃 8月	「コミュニケーションプラザ ドットDNP」を改修し、体験型施設「DNPプラザ」開設(東京)
〃 10月	株式会社DNPメディアクリエイト、株式会社DNPデジタルコム、株式会社DNP映像センターを統合し、株式会社DNPコミュニケーションデザインを設立(現連結子会社)
2017年 2月	株式会社DNPデジタルソリューションズを設立(現連結子会社)
〃 10月	単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施 「東京アニメセンター in DNPプラザ」開設(現「東京アニメセンター in DNP PLAZA SHIBUYA」)
2018年 4月	SIG Combiblocグループと合併で株式会社DNP・SIG Combiblocを設立(現連結子会社)
2020年 3月	株式会社JTBプランニングネットワークの株式を取得し、株式会社DNPプランニングネットワークとして連結子会社化 DNPグループ環境ビジョン2050を策定
2021年 3月	リチウムイオン電池部材の工場を鶴瀬工場内に開設
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年 1月	株式会社DNPコアライズを設立(現連結子会社)
〃 2月	市谷地区の再開発、「DNP市谷加賀町第3ビル」完成 DNPグループの経営の基本方針を公表
〃 4月	SCIVAX株式会社と合併でナノインプリントソリューションズ株式会社を設立(現関連会社)
〃 5月	シミックCMO株式会社の株式を取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

DNPグループは、当社及び子会社141社、関連会社23社で構成され、印刷事業及び飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業における位置づけ等は、おおむね次のとおりであります。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一であります。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

単行本・辞書・年史等の書籍、週刊誌・月刊誌・季刊誌等の雑誌、企業PR誌、教科書、電子書籍

販促から顧客分析に関わるデジタルマーケティング支援、

企業の業務プロセス・販売プロセスに関わるBPRコンサルとBPOサービス、コンタクトセンター事業、

IPS、ICカード、決済関連サービス、カード関連機器、認証・セキュリティサービスと関連製品、ICタグ、

ホログラム、ビジネスフォーム、カタログ、チラシ、パンフレット、カレンダー、POP、

デジタルサイネージ（電子看板）、イベント・店舗・商品・コンテンツ等の企画・開発・制作・施工・運営

昇華型熱転写製品（カラーインクリボンと受像紙）、溶融型熱転写製品（モノクロインクリボン）、証明写真機

事業、顔写真・IDソリューション、エンタメ・アミューズメントソリューション

電子書籍流通・販売、図書販売、図書館運営、その他

〔主な関係会社〕

（製造） 大日本製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、(株)DNPエスピーイノベーション、
(株)DNPグラフィカ、(株)DNPコミュニケーションデザイン、
(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPメディア・アート、
(株)DNPメディアサポート

（製造・販売） DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、
DNP Imagingcomm America Corporation
MK Smart Joint Stock Company

（販売・サービス） 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、
(株)サイバーナレッジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、
(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPコアライズ、
(株)DNPデジタルソリューションズ、(株)DNPハイパーテック、
(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPプランニングネットワーク、
(株)DNPホリーホック、(株)トゥ・ディファクト、
(株)DNPメトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェーピー、
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、
(株)図書館流通センター、(株)丸善リサーチサービス、
Colorvision International, Inc.、DNP Photo Imaging Europe SAS、
DNP Photo Imaging Russia, LLC、Sharingbox SA
BIPROGY(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、BIPROGY(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は東京証券取引所に上場しております。

生活・産業部門

食品・飲料・菓子・日用品・医療品用等の各種包装材料、カップ類、プラスチックボトル、ラミネートチューブ、プラスチック成型容器、無菌充填システム
住宅・店舗・オフィス・車両・家電製品・家具等の内外装材、自動車等のプラスチック成型部品、金属化粧板
リチウムイオン電池用部材、太陽電池用部材、電子部品搬送用資材、多機能断熱ボックス、その他

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPテクノパック、(有)エヌテック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、
(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP生活空間、(株)DNP包装
- (製 造・販 売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、
(株)DNPファインケミカル宇都宮、
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.
- (販 売・サービ ス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)ライフスケープマーケティング、
(株)DNP・SIG Combibloc

エレクトロニクス部門

ディスプレイ用光学フィルム、プロジェクションスクリーン、有機ELディスプレイ用メタルマスク、
液晶ディスプレイ用大型フォトマスク
半導体製品用フォトマスク、リードフレーム、LSI設計、ハードディスク用サスペンション、
MEMS(微小電子機械システム)製品、その他

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- (製 造・販 売) ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
Photronics DNP Mask Corporation、Photronics DNP Mask Corporation Xiamen
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

< 複数の事業を行う関係会社 >

- (製 造・販 売) (株)DNPファインケミカル、(株)DNPエンジニアリング、(株)DNP四国
DICグラフィックス(株)
- (販 売・サービ ス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウンティングサービス、
(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、
(株)DNPファシリティサービス、サンシ興産(株)、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[飲料事業]

飲料部門

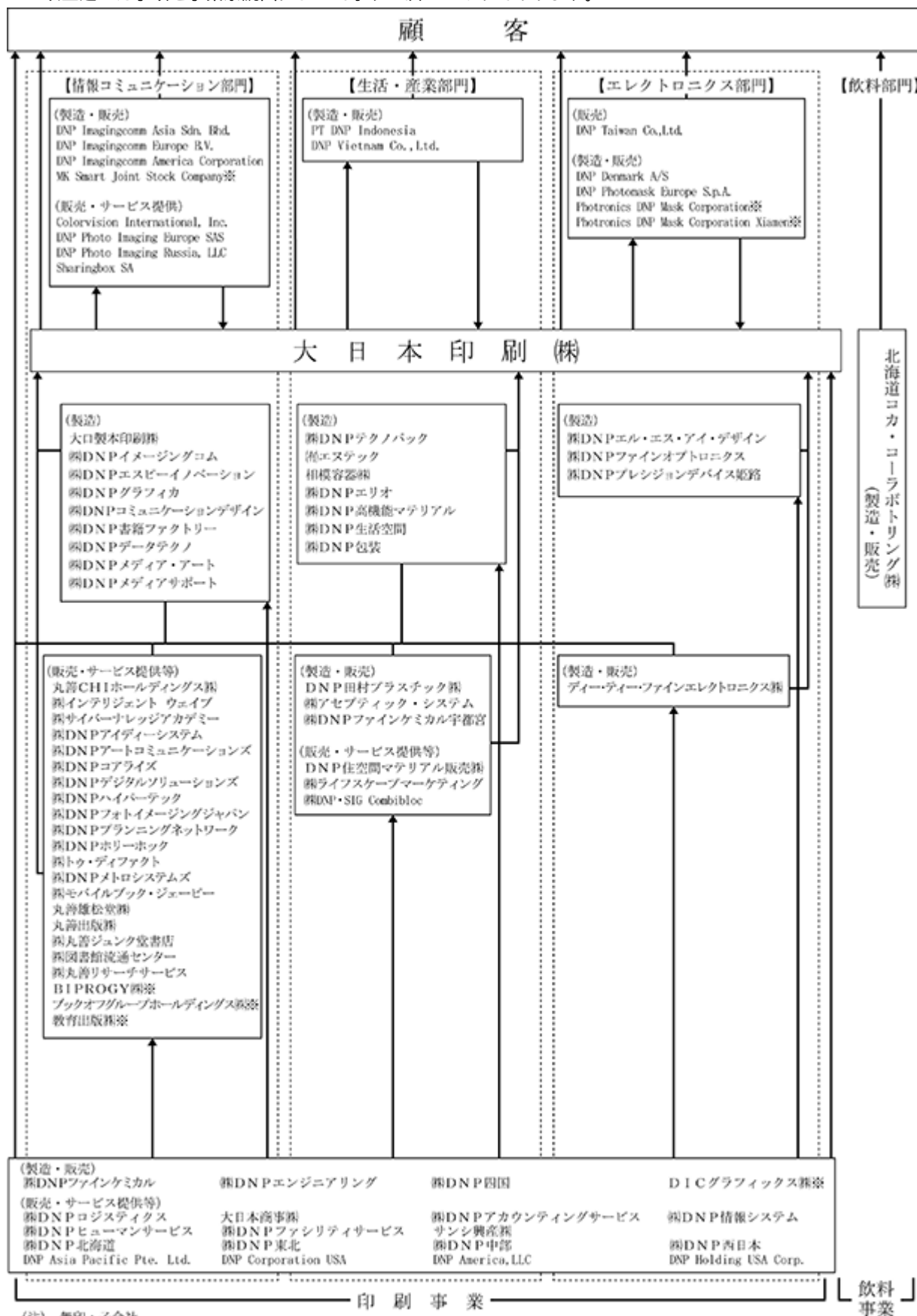
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、
ミネラルウォーター、アルコール飲料等の製造・販売を行っております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投 資、管理	55.0	0	2	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	飲料の製造、販売	59.7 (2.2)	0	1	なし	資材等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.8	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	0	2	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパック	東京都 新宿区	300	包装用品の製造	100.0	0	6	なし	包装用品の製 造等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP ファインケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成品等の製造、 販売	100.0	1	3	なし	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地・ 建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP ロジスティクス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	0	6	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	3	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
(有)エヌテック	愛知県 豊橋市	5	金型の製作	89.0 (89.0)	0	0	なし	なし	なし
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本	100.0 (15.2)	0	2	なし	製本を委託	機械の一部を 賃貸
(株)サイバーナレッジ アカデミー	東京都 新宿区	70	セキュリティ技術 に関する教育及び 催事等の企画、制 作、運営	100.0	0	3	なし	セキュリティ技 術に関する教育 及び催事の企画、 制作、運営を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	0	5	なし	ラミネート チューブの製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
サンシ興産(株)	東京都 新宿区	10	不動産等の賃貸及 び管理	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	0	4	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
(株)DNP アイディーシステム	東京都 新宿区	60	官庁系ICカード身 分証作成機器・材 料の販売	100.0	0	2	なし	官庁系ICカー ド身分証用材 料を供給	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアート コミュニケーションズ	東京都 新宿区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、販 売	100.0	0	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP イメージングコム	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	0	3	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエスピー イノベーション	東京都 北区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	3	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	0	2	なし	金属板の印刷 、加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPエル・エス・ アイ・デザイン	東京都 新宿区	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	0	4	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP エンジニアリング	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	0	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPグラフィカ	東京都 新宿区	100	オフセット印刷・ 製本	100.0	0	8	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPコアライズ	東京都 新宿区	100	BPO業務及びBPOコ ンサルティング業 務	100.0	0	3	なし	なし	なし
㈱DNP 高機能マテリアル	東京都 新宿区	200	リチウムイオン電 池用部材の製造	100.0	0	5	なし	リチウムイ オン電池用部 材の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPコミュニケー ションデザイン	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	0	6	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷・製本	97.0	1	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNP 書籍ファクトリー	東京都 新宿区	200	印刷・製本	100.0	0	2	なし	印刷・製本等 を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
DNP住空間 マテリアル販売㈱	東京都 新宿区	300	建材製品の販売	100.0	0	2	なし	建材製品を 販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	0	3	なし	情報システ ムの企画、開 発を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP生活空間	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	0	3	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
DNP 田村プラスチック㈱	愛知県 小牧市	60	自動車用品・各種 プラスチック製品 の製造販売	100.0	1	3	なし	自動車内装部 品の製造を委託	なし
㈱DNP中部	名古屋市 守山区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ	埼玉県 蕨市	100	各種帳票及びセ キュリティ事業関 連製品の製造	100.0	0	5	なし	印刷・各種 カードの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPデジタルソ リューションズ	東京都 新宿区	100	情報システムの企 画、設計、保守、 運営	100.0	0	3	なし	情報システ ムの企画、開 発を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP東北	仙台市 宮城野区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	運転資金 の貸付	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP西日本	福岡市 南区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP ハイパーテック	京都市 下京区	40	ソフトウェア開 発・販売	100.0	0	2	なし	ソフトウェア の購入	なし
㈱DNP ヒューマンサービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	0	5	なし	人事事務を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPファイン オプトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	0	8	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル宇都宮	栃木県 栃木市	100	化成品材料、医薬 品原薬等の製造、 販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	化成品材料を 購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNP ファシリティサービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	0	6	なし	ビル設備の管 理運営、ス ポーツ・厚生 施設運営、警 備を委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNPフォト イメージングジャパン	東京都 新宿区	100	証明写真事業、写 真用材料・部品の 販売、オリジナル ブックの製造・販 売	100.0	0	3	なし	写真用材料・ 部品の販売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPプランニング ネットワーク	東京都 品川区	50	印刷物の企画・制 作	95.0	0	1	運転資金 の貸付	印刷物の制作 を受託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPプレジジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	電子精密部品の製 造	100.0	0	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	備品の一部を 賃貸
㈱DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	土地・工場用 建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP北海道	札幌市 東区	100	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP ホリーホック	東京都 新宿区	90	フォトスタジオ運 営、関連設備サー ビス	100.0 (100.0)	0	2	なし	写真撮影を委 託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP メディア・アート	東京都 新宿区	180	プリプレス、メ ディア制作	100.0	0	2	なし	プリプレス、 メディア制作 業務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP メディアサポート	大阪府 門真市	10	印刷物の製造・販 売	95.0	0	4	なし	印刷物の製造 を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス㈱	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	0	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	なし
㈱トウ・ディファクト	東京都 新宿区	100	ハイブリッド型 総合書店の運営	100.0	0	2	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP メトロシステムズ	東京都 新宿区	100	情報システムの設 計、開発、運用、 保守	100.0 (90.0)	0	1	なし	情報システ ムの設計・開 発を委託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱モバイルブック・ ジャービー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.8	0	3	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
㈱ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	3	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
㈱DNP・SIG Combibloc	東京都 新宿区	75	飲料及び液体食品 向け無菌紙容器及 び充填機器の販売	50.0	0	3	なし	無菌充填シ ステムの購入	建物・備品の 一部を賃貸
㈱丸善リサーチ サービス	東京都 新宿区	50	電子書籍の取次、 販売及び閲覧サー ビス	55.0 (55.0)	0	1	なし	なし	なし
㈱丸善ジュンク堂書店	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文具 の販売	55.0 (55.0)	0	3	なし	印刷物を販 売	なし
丸善出版㈱	東京都 千代田区	50	出版	55.0 (55.0)	0	2	なし	印刷物を販 売	なし
丸善雄松堂㈱	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文具 の販売、西洋稀 書・学術洋書の輸 入販売	55.0 (55.0)	0	2	なし	印刷物を販 売	建物・備品の 一部を賃貸
㈱図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、デー タ作成	55.0 (55.0)	1	1	なし	ICタグ等部 品を販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 125,898	東南アジア地域の 事業統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.2)	2	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	0	4	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	なし
DNP Imagingcomm America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 製造、販売	100.0 (100.0)	0	5	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 製造、販売	100.0	0	4	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Imagingcomm Europe B.V.	オランダ ハーレルム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 製造、販売	100.0	0	4	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス ロワシー	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0	0	3	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photo Imaging Russia, LLC	ロシア モスクワ	千ルーブル 7,622	フォト関連製品の 販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ ブリアンツァ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	0	4	なし	電子精密部品の 供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	0	4	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 31,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	0	4	なし	印刷を委託	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	包装用品の製造、 販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Colorvision International Inc.	アメリカ フロリダ	米セント 1	アミューズメント 施設向け撮影配信 システムの運用	100.0 (100.0)	0	4	なし	撮影配信シス テムライセン ス提供	なし
Sharingbox SA	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 3,588	イベント事業への 機能性フォトブ スの提供	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	なし
その他31社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. (株)DNPエリオ及び(株)DNP・SIG Combiblocは、持分が100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
3. (株)DNPテクノパック、(株)DNPデータテクノ及び(株)DNPファインオプトロニクスは、特定子会社であります。
4. 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)及び(株)インテリジェントウェイブは、有価証券報告書提出会社であります。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。
6. 「役員の兼任等」には、当社との兼任及び当社からの出向者を含んでおります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
B I P R O G Y(株)	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	20.6	1	1	なし	システム開発を委託	なし
ブックオフグループホールディングス(株)	神奈川県 相模原市	100	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	16.3 (9.8)	0	1	なし	なし	なし
D I C グラフィックス(株)	東京都 中央区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	0	2	なし	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
教育出版(株)	東京都 江東区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
MK Smart Joint Stock Company	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 100,000	カード及びビジネスフォームの製造・販売	36.3	0	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	なし
Photronics DNP Mask Corporation	台湾 新竹	千台湾ドル 2,198,185	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9	0	4	なし	電子精密部品の供給	なし
Photronics DNP Mask Corporation Xiamen	中国 廈門	千米ドル 180,000	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9 (49.9)	0	4	なし	電子精密部品の供給	なし
その他11社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. ブックオフグループホールディングス(株)は持分が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3. B I P R O G Y(株)及びブックオフグループホールディングス(株)は、有価証券報告書提出会社であります。
4. 「役員の兼任等」には、当社との兼任及び当社からの出向者を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	18,342 (17,403)
生活・産業部門	10,491 (1,197)
エレクトロニクス部門	3,825 (200)
飲料部門	1,225 (304)
全社(共通)	2,363 (343)
合 計	36,246 (19,447)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(DNPグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からDNPグループへの出向者を含む。)であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に6か月以上の定めのある従業員であります。
3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,107(942)	43.8	20.1	7,969,603

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	5,144 (505)
生活・産業部門	1,592 (62)
エレクトロニクス部門	1,008 (32)
全社(共通)	2,363 (343)
合 計	10,107 (942)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に6か月以上の定めのある従業員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在26労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約21,800人です。

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1、注3、注4)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
8.4	83.6	79.6	79.0	64.1

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に
基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働
省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 当社においては、処遇制度上、賃金体系・水準面で男女の差はありませんが、実態として、管理職クラス
の女性従業員の割合が低いことに加え、相対的に賃金が高めの高年齢層に男性従業員が多いといった人員
構成などの要因により、賃金の差異が生じています。また、パート・有期労働者については、製造部門の
交替制勤務従事者に男性が多く、深夜割増手当などの交替制勤務によるインセンティブが支給されている
ため、格差が生じています。
4. 短時間勤務者、パート労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員
数を基に平均年間賃金を算出しています。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1、注3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
丸善CHI ホールディングス(株)	20.0	-	82.0	75.5	-
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	5.2	7.1	67.7	76.3	86.8
(株)インテリジェント ウェイブ	8.0	60.0	71.0	71.8	25.7
(株)DNP ファインケミカル	13.7	100.0	87.4	86.8	51.9
(株)DNP ロジスティクス	2.2	60.0	49.1	67.5	67.2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に
基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働
省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 短時間勤務者、パート労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員数を基
に平均年間賃金を算出しています。
4. 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「第7 提出会社の参考情報 2 その他の参考情報
(2) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載し
ております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

DNPグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、DNPグループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、サステナブルな社会の実現を目指し、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念に掲げています。この理念に基づき、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしを実現するため、長期を見据えて、自らがより良い未来をつくり出していく事業活動を展開していきます。

さまざまな活動を通じて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を創出し、それらの価値を生活者の身近に常に存在する「あたりまえ」のものにしていきます。人々にとって「欠かせない価値」を生み出し続けることで、DNP自身が「欠かせない存在」になるように努めており、こうした姿勢を「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントで表明しています。

経営の基本方針に沿った取り組みを通じて、持続的に事業価値・株主価値を創出していきます。事業活動の評価指標としてROEとPBRを用いて、価値向上の達成状況を評価していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、経営の基本方針に基づき、2026年3月期を最終年度とする3か年の新しい中期経営計画を2023年4月から実行しています。この計画では、「事業戦略」を中心に持続的な価値創出の具体策を実行するとともに、それを支える経営資本の強化に向けて「財務戦略」と「非財務戦略」を推進し、事業価値・株主価値を高めていきます。

<三つの戦略>

〔1：事業戦略〕

〔1-1：中長期の事業ポートフォリオの考え方〕

新しい「事業戦略」では、「市場成長性・魅力度」と「事業収益性」を基準に、目指すべき中長期の事業ポートフォリオを明確に示しました。「市場成長性・魅力度」が高い「成長牽引事業」と「新規事業」を「注力事業領域」と位置付けています。この「注力事業領域」の五つの事業に集中的にリソース（経営資源）を投入し、必要な組織・体制なども十分に整備して、利益の創出を一層加速・拡大させていきます。また、コアバリューの進化と深耕、独自の強みを持った企業に対するM&A、DNPならではの社会・関係資本である多様なパートナーとの共創などによって、「NO.1」を獲得していく戦略を推進していきます。

* 成長牽引事業：デジタルインターフェース関連、半導体関連、モビリティ・産業用高機能材関連

* 新規事業：コンテンツ・XRコミュニケーション関連、メディカル・ヘルスケア関連

一方で、市場成長性・魅力度の伸び率は低水準ながら収益性の高い「基盤事業」は、事業効率を高め安定的にキャッシュを生み出していきます。また、市場成長性が低く収益性の厳しい「再構築事業」については、生産能力や拠点の縮小・撤退を含めた最適化を進めるとともに、注力事業領域へのリソースの再配分や、その中でも強みを持つ製品・サービスの強化による構造改革を推進していきます。

* 基盤事業：イメージングコミュニケーション関連、情報セキュア関連

* 再構築事業：既存印刷関連、飲料事業

〔1-2：各セグメントにおける戦略〕

事業領域とその戦略をより明確化し、具体的な施策の実行を加速させるため、セグメントの名称を2023年度から、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更します。それにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、関係の深い「飲料事業」を「ライフ&ヘルスケア部門」に移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止します。

○スマートコミュニケーション部門

当部門では、投下資本とキャッシュ創出のバランスを見ながら効率的・効果的な投資を行うほか、DNPのコアバリューを活かし、国内外の企業との協業・サービス開発を進めていきます。また、「再構築事業」の紙メディア印刷関連は、市場規模に対応した合理化・適正化を進めます。

当部門の「注力事業領域」である「コンテンツ・XRコミュニケーション関連」では、リアルとバーチャルの空間をシームレスかつセキュアに行き来できる世界を実現し、人々の体験価値を拡大していきます。日本だけでなく世界中の多様なIP（Intellectual Property：知的財産）ホルダーやクリエイターとのネットワーク、アーカイブ事業や情報セキュア関連事業で培った高精細画像処理技術や著作権処理の実績と信頼、そして、個人や情報を安全に認証しながら大量のデータを流通させ、複雑なビジネスプロセスを統合・最適化させる能力などのDNPならではの強みを活かしていきます。また、着実に事業収益を積み上げる「基盤事業」として、写真プリント等の多様な製品・サービスをグローバルに展開する「イメージングコミュニケーション関連」、企業・団体等の最適な業務プロセスを設計して関連業務を受託するBPO事業、国内トップシェアのICカード関連事業、各種認証サービス等の「情報セキュア関連」事業を推進します。

具体的な施策としては、「イメージングコミュニケーション関連」や、「情報セキュア関連」ではグローバルでの拡大投資を進めるほか、企業や自治体の業務効率化、DX化のニーズを捉えたBPO事業の拡大も図ります。「コンテンツ・XRコミュニケーション関連」では、国内外の多数のパートナーとの連携を深めて、新規市場を創出していきます。

○ライフ&ヘルスケア部門

当部門の「注力事業領域」の一つである「モビリティ・産業用高機能材関連」では、世界シェアトップのリチウムイオン電池用バッテリーパウチのEV向けのグローバル拡大展開を積極的な設備投資で推進します。この製品と、モビリティ（移動用車両）用の多様な内外装加飾材を起点として、2040年、2050年に向けてEVの航続距離の延伸や自動運転、快適な移動空間の実現に取り組んでいきます。もう一つの「注力事業領域」である「メディカル・ヘルスケア関連」では、出版・包装・半導体等の事業で培った画像処理技術やカラーマネジメント技術、無菌・無酸素充填技術、ミクロ・ナノ造形技術や精密有機合成技術などを掛け合わせて、原薬製造、製剤、剤形変更、医療パッケージ製造などの製薬サポート事業を展開します。また、画像診断やオンライン診療などのスマートヘルスケア事業の拡大に努め、人々の健康寿命の延伸に貢献していきます。

一方、競争の厳しい包装関連事業等では拠点の再編などによる収益性の改善・向上を図るとともに、DNP-IB（Innovative Barrier）フィルム等の独自製品や環境配慮包材の拡大による構造改革を進めます。

具体的な施策としては、リチウムイオン電池用バッテリーパウチの米国拠点検討やバリアフィルム、環境配慮包材等のグローバル供給能力拡大のほか、メディカル・ヘルスケア関連では、社外のパートナーとのシナジー最大化などにも取り組んでいきます。

○エレクトロニクス部門

当部門では、積極的な設備投資を推進するほか、コアバリューを活かした新製品開発や、社外のパートナーとのアライアンスによる半導体サプライチェーンへの提供価値拡大などにより事業を拡大していきます。

当部門の「注力事業領域」の一つである「デジタルインターフェース関連」では、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクやディスプレイ用光学フィルムなど、グローバルシェアNO.1の製品を中心に、技術革新の潮流を活かし、リアルとバーチャル、アナログとデジタルをつなぐことで新しい価値を創出していきます。もう一つの「注力事業領域」である「半導体関連」では、自動運転や遠隔教育・遠隔医療、クラウド環境やデータセンターなど、データ流通量がワールドワイドで飛躍的に増大するなかで、半導体サプライチェーン全体に不可欠なファインデバイスを開発・提供していきます。

〔2：財務戦略〕

持続的な事業価値と株主価値の創出に向けて、財務の安定性を維持した上で、キャッシュを成長投資に振り向けるとともに、株主還元にも適切に配分していきます。

○キャッシュ・アロケーション戦略

「注力事業領域」への積極的な投資と既存事業の効率化を推進することで、成長投資の原資となる営業キャッシュ・フローを安定的に創出していきます。資産効率の改善に向けて、政策保有株式の売却を加速し、遊休不動産の縮減に着実に取り組んでいきます。また、有利子負債の活用を含む、適切な資金調達方法を検討するなど、資金効率の最大化に努めていきます。

創出したキャッシュは、「注力事業領域」に集中的に投資を行うとともに、経営基盤の構築に向けた投資にも配分していきます。長期にわたって企業活動を推進し、社会や人々に価値を提供していくために、成長投資の推進と株主還元のバランスを考慮した上で、株主還元にも積極的に配分していきます。

〔3：非財務戦略〕

○人的資本の強化

DNPグループは、2022年に「人的資本ポリシー」を公表し、これに基づいて積極的に進めている「人への投資」をより明確に企業価値の向上に結びつけていくため、グローバルでの「人的創造性（付加価値生産性）」を飛躍的に高めていくことを目指し、以下の取り組みを進めていきます。

価値創造に向けた社員のキャリア自律支援と組織力の強化に向けて、DNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」を展開しており、複線型のポスト型処遇とキャリア自律支援に向けた人的投資、競争力の高い報酬水準・体系の維持・確保、組織開発の充実などを進めています。

また、「DNPグループ健康宣言」に基づき、多様な個の強みを引き出すチーム力の強化とマネジメント改革に向けて、「DNP価値目標制度（DVO制度：DNP Value Objectives）」の浸透や組織のエンゲージメントを高める施策を展開し、社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営を推進します。

事業戦略に対する適材適所の実現については、タレントマネジメントシステムを活用したICT人材・DX人材のスキルレベルの可視化や、人材ポートフォリオに基づく採用・育成、人材再配置に必要なリスクリングの強化を進めていきます。

DNPグループはまた、多様な社員を活かし、一人ひとりの強みを掛け合わせることが価値の創出に欠かせないと考え、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進に取り組んでいます。D&I推進の基本方針である「多様な人材の育成」「多様な働き方の実現」「多様な人材が活躍できる風土醸成」の具現化に向けた施策を進めていきます。

○知的資本の強化

DNP独自の強みと社外のパートナーとの連携を活かして、知的資本を強化していきます。

研究開発の方針として、DNPがづくり出したい“より良い未来”の姿を描き、それを起点とした“未来シナリオ”を実現していくため、独自の技術を強化し、新製品・新サービスの開発・提供につなげていきます。「注力事業領域」を中心とした新規テーマの創出、基盤技術の強化と新製品開発、オープンイノベーションによる戦略的な技術の獲得と製品化・事業化などを推進していきます。また、ライフ&ヘルスケアの領域を中心とした海外展開の加速や、海外マーケティング・研究開発の強化にも努めます。これまで多様な事業で獲得してきた特許等の知的資本の新製品・新サービスの開発への展開、社内外の強みを積極的に掛け合わせる組織風土の構築などにより、既存事業と新規事業の両方で新しい価値を創出していきます。

DNPグループにとってのDXは、アナログとデジタル、リアルとバーチャル、モノづくりとサービスなど、両極端ともいえる強みを融合し、独自のビジネスモデルや価値を生み出すことだと位置付けています。この基本方針に沿って、新規事業の創出と既存事業の変革、生産性の飛躍的な向上、社内の情報基盤の革新などを進めていきます。

○環境への取り組み

DNPグループは常に、事業活動と地球環境の共生を考え、環境問題への対応を重要な経営課題の一つに位置付けています。「価値創造（事業の推進）」と「基盤強化」の両輪で環境課題の解決に取り組むことで、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献していきます。

「価値創造（事業の推進）」については、環境負荷の低減と事業の付加価値の向上をともに実現する事業ポートフォリオへの転換、環境をテーマとした新規事業の創出、低炭素材料・素材の開発・活用、製品単位のCO₂排出量の算定と削減、循環型社会に向けたリサイクルスキームの構築、リサイクル材の活用促進などに取り組んでいきます。

「基盤強化」では、環境負荷の見える化、再生可能エネルギーの導入、環境負荷を考慮した省エネ設備への投資、生産拠点の最適化、プラスチックを中心とした資源の効率的な利用、原材料のトレーサビリティの確保、生態系への負荷の低減などに取り組んでいきます。

〔4：ガバナンス〕

DNPグループは、環境・社会・経済の急激な変化等、経営に大きな影響を与えるリスクを評価して中長期的な経営戦略に反映し、また、そのリスクを事業機会に転換していくプロセスの強化に取り組んでいます。

この取り組みを一層加速させるため、2022年4月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を始動させました。「サステナビリティ推進委員会」は、中期経営計画を実行していく過程で、環境・社会・経済の急激な変化をとらえて、適切に経営戦略に反映すべく、経営会議・取締役会に報告・提言してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

DNPグループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてDNPグループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

DNPグループは、サステナブルな地球の上で初めて、健全な社会と経済、快適で心豊かな人々の暮らしが成り立つと捉えています。近年は特に、環境・社会・経済が急激に変化しており、経営に影響を与えるリスク（変動要素）もますます多様かつ広範囲に及んでいます。

このようななか、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPグループ自身の持続的な成長をさらに推進していくため、2022年4月に「サステナビリティ推進委員会」を代表取締役社長を委員長、代表取締役専務を副委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員を委員として構成する体制に再編し、機能を強化しました。自然災害等の有事発生時でも社員の安全を確保して生産活動を維持していくための「BCM推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識の向上を図ってリスクの低減を図る「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社的リスクを網羅し、柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに係るDNPグループの在り方を適切に経営戦略に反映していくことを目的として、年2回の定例会開催を基本として必要に応じて適宜開催し、以下の内容の協議などを行い、取締役会に報告と提言を行います。

- サステナビリティに関する中長期的な経営リスク管理、事業機会の把握及び経営戦略への反映
- サステナビリティ活動方針の構築と各部門での実行の統括
- サステナビリティに関する課題の掌握、目標・計画の策定、計画推進・活動状況の評価及び是正・改善
- 長期環境ビジョンの達成に向けた活動の推進

取締役会は、当委員会で協議・決議された事項の報告・提言を受け、サステナビリティに関するリスク及び機会への対応方針並びに実行計画等について、審議・監督を行っています。

(2) 戦略

DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念に掲げ、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に努めています。この理念に基づき、サプライチェーン全体を通じて、あらゆるリスクのマイナスの影響を抑えるとともに、プラスのインパクトをもたらす価値を生み出して、企業としての持続可能性と環境・社会・経済の持続可能性をともに高めていきます。特に事業活動のグローバル化が進むなかで、人権の尊重が今まで以上に重要になると認識しており、2020年3月に、「DNPグループ人権方針」を策定し、人権尊重のマネジメントを強化しました。サプライチェーン全体で人権に配慮した調達に取り組んでおり、リスク評価やトレーサビリティの確保など取組みを進めています。

事業活動を通じて、中長期的に新しい価値を創造し、サステナブルに成長していくためには、その基盤として財務・非財務の双方の資本を強化することが重要であり、「価値の創造」と「価値創造を支える基盤の強化」の両軸で、推進すべき重点テーマを定めています。非財務資本の強化では、ステークホルダーの関心や事業活動への影響の大きさ、影響を及ぼす可能性の観点から、特に注力すべき重要課題（マテリアリティ）として、人的資本・知的資本・環境への取組みを加速させています。

人的資本の強化

価値創出の要であり、成長の原動力である「人的資本の強化」に関しては、「人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大する」という方針のもと、

- ・価値創造に向けた社員のキャリア自律支援と組織力の強化
- ・社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営の推進
- ・人材ポートフォリオに基づく採用、注力分野への人材配置とリスクリングの展開
- ・多様な個を活かすダイバーシティ&インクルージョンの推進

を進めていきます。

その為の人材育成方針として、社員一人ひとりが自律した個として主体的に必要な知識と技術を身につけ、最大限に自身の役割を果たし、自らの成長と自己実現を図ることができる人材の継続的な輩出を目指します。社内環境整備方針としては、ダイバーシティ宣言や健康宣言に基づき、多様な個人の強みを引き出す、チーム力や組織力の強化に向けてDVO制度によるチーム目標の設定や組織のエンゲージメントを高める施策などを推進していきます。

これらの方針に基づく具体的な取り組みとして、「キャリア自律型」の仕組みであるDNP版「よりジョブ型も意識した処遇と関連施策」などを展開します。社員は自律的にキャリアを描くなかで自らを磨き、会社は「価値創造に向けた社員のキャリア自律」を支援していくことで、人的資本ポリシーに謳う「社会（社内・社外）で活躍できる人財」の輩出を目指していきます。

こうした取り組みを通じて、人への投資を企業価値の向上に結び付けていく中で、グローバルでの『人的創造性（付加価値生産性）』の飛躍的向上を実現していきます。

知的資本の強化

DNPグループは、他社と差別化してグローバルな競争力を高めていくため、コアバリューである「P&I」（印刷と情報）の独自の強みを進化・深耕させるとともに、社外のパートナーとの連携を深めることで知的資本の充実を図っていきます。研究開発の投資として、毎年300億円以上を投入しており、特に、注力事業領域を中心に、知的資本を有効に掛け合わせて、製品化・事業化を加速させる取り組みを強化しています。近年ではまた、事業の成長と生産性の革新の両面で「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を強力に推進しており、そのための技術や人材の充実も図っています。重要な成長戦略の一つとして、社内のDX人材の育成と必要な外部人材の獲得、パートナー企業との連携など、DXによる価値創出のためのリソースをさらに拡充していきます。

こうした「事業の推進」、「技術・研究開発」とその活動を支える「知的財産の戦略的獲得」を三位一体で強力に推進していきます。

環境への取り組み

DNPグループは常に、事業活動と地球環境の共生を考え、環境問題への対応を重要な経営課題の一つに位置付けており、行動規範の中に「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げています。近年特に、地球環境に対する負荷の低減が強く求められるなか、サプライチェーン全体で環境を強く意識した活動を推進しています。2020年3月には「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを加速させています。

特に気候変動対応を重要課題の一つに位置付けており、事業活動にともなう気候変動リスクの抽出と長期リスクに対する戦略検討のため、シナリオ分析による定性的・定量的な財務影響の評価・分析を実施しています。また、環境ビジョン2050に掲げる「脱炭素社会」の構築に向けて、グループ全体におけるGHG排出量（Scope 1、2、3）を把握し、実績の分析に基づいて削減に取り組んでいます。具体的には、事業ポートフォリオの転換、省エネルギー活動の強化、再生可能エネルギーの導入などにより、自社拠点での事業活動にともなう温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指すとともに、製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築などに貢献していきます。また、「循環型社会」の実現に向けて、サプライチェーン全体で資源の効率的な循環利用を進めており、自社で生じるプラスチック不要物を中心に、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルの取り組みを進め、資源循環率の向上に努めています。さらに、「自然共生社会」の実現に向け、サプライチェーン全体で生物多様性への影響の最小化と地域生態系への調和を目指しており、原材料調達のトレーサビリティ確保や生態系に配慮した事業所内の緑地づくりを進めています。

(3) リスク管理

DNPグループは、柔軟で強靱なガバナンス体制のもとに、変動要素（リスク）によるマイナスの影響を最小限に抑えるとともに、事業機会の拡大につなげるため、統合的なリスクマネジメントを推進しています。

環境・社会・経済に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。また、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点を踏まえ、活動の優先順位付けや目標の設定を行い、経営に反映させています。特に重要度や優先度が高いリスクについてはリスク管理部門を選定し、経営会議の協議を経て事業戦略・計画に反映され、各組織が中心となって対応しています。機会については、DNPグループ全体で重点テーマを管理し、戦略的な事業展開につなげています。

(4) 指標・目標

DNPグループは、サステナビリティに関する取り組みについて、的確な進捗管理を可能とし、着実に実行するため、具体的な指標と目標を設定しています。これらの進捗状況は、サステナビリティ推進委員会のガバナンスにおいてモニタリングされています。

人的資本・知的資本・環境への取り組みについては、次の指標を用いております。

人的資本の強化

DNPグループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2025年度末までに12%以上	8.4%
男性労働者の育児休業取得率	2025年度末までに100%達成	83.6%

知的資本の強化

指標	目標	実績（当連結会計年度）
研究開発投資	年間300億円規模を継続	324億円
データマネジメント基盤の利用数	2025年度末までに6,000名に拡大	3,678名

環境への取り組み

指標	目標	実績見込み（当連結会計年度）
G H G 排出量の削減 (Scope 1 + 2)	2050年度までに実質ゼロ、 2030年度までに2015年度比40%削減	36.3%削減
資源循環率 (不要物に対するマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル比率)	2025年度までに2015年度比 5ポイント改善 (2015年度51.7% 2025年度56.7%)	6.3pt改善 (58.0%)
水使用量の削減	2025年度までに2015年度比 35%削減	38.6%削減
「印刷・加工用紙 調達ガイドライン」適合率	2025年度までに98%、 2030年度までに100%達成	95%
環境配慮製品・サービス「スーパーエコプロダクツ*」総売上高比率	2025年度までに10%に拡大	11.8%

*自社独自の基準により特定した環境配慮に優れた製品・サービス

3 【事業等のリスク】

DNPグループは、地球環境の持続可能性を高め、健全な社会と経済、快適で豊かな人々の暮らしを実現していく新しい価値の創出に努めており、それによってDNP自身の持続的な成長を達成していきます。また、その実現に向けて、環境・社会・経済に関するさまざまな課題と、変動要素としてのリスクを正しく認識し、統合的なリスクマネジメントを行う取り組みに注力しています。これら事業環境の変化におけるリスクを、DNP独自の「P&I」（印刷と情報）のコアバリューの進化・深耕によって成長機会への転換を推進しています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるものと認識している主要なリスクは、以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてDNPグループが判断したものであります。

(1) 環境関連のリスク

あらゆる企業活動の土台となる地球環境の持続可能性に関連する変動要素

- ・気候変動による自然災害の頻発・激甚化、渇水や洪水等水リスクの高まり
- ・プラスチック汚染や生物多様性の損失の加速

地球環境保全に関連した制度や市場動向の変動要素

- ・気候変動リスクや自然関連情報等の開示の強化、グローバル化
- ・GHG排出量の規制強化、エネルギー関連施策の見直し、循環経済への移行の加速
- ・環境負荷削減に資する製品・サービスの市場拡大、技術革新の加速 など

DNPグループは事業活動と地球環境の共生を絶えず考え、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた取り組みを加速させています。例えば、自然災害等への対応としては、製造設備その他の主要施設に防火・耐震・水害対策等を施すとともに、製造拠点や原材料調達先の分散を図り、生産活動の停止や製品供給の混乱を最小化する事業継続計画（BCP）を策定し、その適切なマネジメント（BCM）を推進しています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、甚大な自然災害や感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止につながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

長期環境ビジョンの達成に向けて、DNPグループは中期目標を設定し、環境負荷の削減を計画的に進めています。しかしながら、GHG排出量削減のさらなる強化や脱石化製品への移行の加速、代替素材への切り替え要請の高まりによる削減目標の引き上げや製品仕様の見直し等によって、事業への影響や追加的措置が必要となる場合があります。企業活動に大きく影響する可能性があります。

またDNPグループの事業は、印刷用紙など森林資源由来の原材料調達や、製造工程で使用する水や再生可能エネルギーなど、さまざまな形で自然の恩恵を受けています。さらに、グローバルなサプライチェーンの構築など、社会と密接に関係しながら事業活動を展開しています。こうした状況をグループ全体で明確に認識し、環境の持続性を確保しつつ、社会とともに持続的に成長するため、サプライチェーン全体における環境負荷の把握・削減、トレーサビリティの確保を進めています。しかしながら、地球環境の急激な変動や生物多様性の損失の加速などによって、DNPが必要とする自然資本に想定以上の変動がある場合は、企業活動への影響が大きくなります。

国内外では、気候変動への対応や生物多様性の保全などに関する法的規制や国際規範の強化が進み、社会課題の解決に取り組む姿勢を重視して企業価値を判断する傾向がますます強まっています。特にカーボンニュートラルの実現や循環経済への移行は、緊急度と深刻度が増し、ネイチャーポジティブに向けた各種インフラや事業構造の変革がさらに強く求められています。DNPグループはこうした変化を先取りすることに加え、自ら主体的に変化を起こすことによって、価値創造と基盤強化の両輪で環境課題の解決に取り組めます。

(2) 社会関連のリスク

人的資本と人権に関する変動要素

- ・少子高齢化や労働力不足、雇用の流動化の加速
- ・多様な社会で生きる多様な人々の尊厳に関する課題の変化
- ・あらゆる人が心地よく生きるための諸条件の変化（心身の健康・安全・衛生など）
- ・サプライチェーン全体における人権リスク対応の重要性の高まり

健全な社会の構築に向けた制度や市場動向の変動要素

- ・各国・地域の法制度・政治制度の変更、サプライチェーン上のリスク対応の強化
- ・地政学的リスク/カントリーリスクの拡大
- ・文化や制度・ルールの違いによる各種リスクの顕在化 など

DNPグループは、「人的資本ポリシー」に基づき、社員の心理的安全性が高く健康で活力ある職場の実現に注力するほか、社員一人ひとりの状況に配慮した働き方を実現し、多様な強みを掛け合わせていく「ダイバーシティ&インクルージョン（多様性と包摂）」の取り組みを推進しています。しかしながら、国内外の雇用情勢の急激な変化にともない、高い専門性を有する人材や、変化に柔軟に対応しながら業務を遂行できる人材の確保・育成ができない場合など、競争優位性の高い組織体制の構築が難しくなる可能性があります。

近年は特に、海外での事業活動やグローバルに拡大するサプライチェーンに関して、多様な社会的・政治的・経済的変動要素が顕在化しています。世界各地での労働環境の適正化や人権への配慮がますます重要となるなか、「DNPグループ人権方針」に基づき、社会的責任を果たし続けていくことが、企業として長期的に発展していくための重要な基盤となります。それに対して、各国・地域や経済圏などで、人権デュー・デリジェンスの重要性の高まり等、社会関連の法律や規制の予期しない制定や変更、地政学的リスクやカントリーリスクの増大などが起きることによって、DNPグループの国内外の事業活動や原材料調達に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

DNPグループは、果たすべき3つの責任として「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」を掲げており、社員全員に対して企業倫理の浸透・徹底を図っています。すべての企業活動において法令等を守るだけでなく、高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、社会の維持・発展に寄与することで、将来にわたって信頼を得るべく努めています。しかしながら昨今、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の広がりを背景として、企業に対する批判的な評価や評判によって企業のレピュテーションが低下するような事案が国内外で発生する可能性があります。そのため、国内外のSNS等のモニタリングを行い、早期のリスク発見と適宜適切な対応に努めています。

(3) 経済関連のリスク

各国・地域とグローバルな市場における経済活動の短期および中長期の変動要素

- ・ビジネスモデル/技術/製品・サービス等の開発の加速
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)やグローバルネットワーク等の加速
- ・各種経済指標の急激な変動（国内外の景気・業界動向・消費意欲・物価・為替・GDP他）
- ・世界経済の地政学的要因によるバランスの変化や分断化

経済活動の基盤となる制度や市場動向の変動要素

- ・資本主義の見直し、パーチャルな経済圏の確立等による金融インフラの変動
- ・情報インフラ関連の変動（GDPR等各種ルール・規制の強化/緩和、情報セキュリティへの脅威） など

DNPグループは、特定の業種に偏らない数万社の企業や、自治体・各種団体・生活者等と多様な事業活動を行っています。この強靱で安定的な事業基盤を強みにするとともに、オールDNPの強みの掛け合わせと、社外のパートナーとの連携を推進しながら成長牽引事業・新規事業からなる注力事業領域と長期間安定的にキャッシュを生み出す基盤事業を中心に価値の創出に努めています。しかしながら、国内外の景気や消費の動向などが想定以上に低迷した場合や、特に新興国での生産や需要の変化が大きい場合など、生産量の減少や単価の下落等によって業績に影響を受ける可能性があります。また、新規のビジネスモデルや技術、製品・サービスの開発において、さらなる競争の激化や変化に対する対応の遅れ、予想を上回る商品サイクルの短期化、市場動向の変化などが業績に影響を与える可能性があります。戦略的な事業・資本提携や企業買収は、事業拡大の迅速化や効果の拡大に有効ですが、提携先・買収先等を取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果が得られない場合、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、地政学リスクの高まり、石油価格や為替の大幅な変動や新興国での急激な需要の増加、天然資源の枯渇、気候変動の影響、サプライチェーンにおける人権の問題などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。また為替相場については、現地生産化や為替予約などによって変動リスクをヘッジしていますが、これらの状況が急激に変動する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業活動において、世界規模のコンピュータネットワークなど情報システムを活用するなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合のほか、日々巧妙化・高度化するサイバー攻撃によるコンピュータウイルスへの感染、個人情報情報の漏えいなどの発生リスクが高まっており、更なる自社防御強化が必須です。DNPグループは、個人情報を含む重要情報の保護、つまり情報セキュリティを経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一、DNPグループのサプライヤーやパートナーにおいてサイバー攻撃による被害や重要情報に関連する事故などが発生した場合には、事業の停止等事業活動に影響を与える可能性があります。

事業活動において自社が保有する知的財産やノウハウ等を適切に保護、管理、活用することが不可欠です。DNPグループでは、自らの技術・ノウハウ等の流出を防止するための管理を厳重に行っていますが、不測の事態による外部流出の可能性があります。一方で他者の知的財産を必要とする事業や製品開発において当該知的財産を利用できない場合、事業拡大や業績に影響を与える可能性があります。また、他者の知的財産権を尊重し、侵害しないよう対応していますが、他者から訴訟等を提起され、差止請求や損害賠償請求を受ける可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるDNPグループの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、コロナ禍からの社会・経済活動の回復に加えて、人々の働き方や暮らしを変える取り組みが徐々に進みました。国内では特に、今年に入ってから規制等が緩和され、インバウンド需要も回復傾向にあるなど、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。

一方で、地政学リスクの顕在化やグローバルサプライチェーンの不安定化などによって、原材料やエネルギーの価格、物流コストの上昇などが続きました。海外の多くの地域でも、インフレと金融引き締め等によって景気の減速が見られるなど、国内外の事業環境は厳しさを増しました。

こうした状況のなかで、DNPグループは、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けた取り組みを強力に推進しました。DNP独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせる「P&Iイノベーション」という事業ビジョンのもと、多くのパートナーとの連携も深めて、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めました。

当期は、特に高い収益性と市場成長性を見込んでいる「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスを「注力事業」と定めて、これらの事業に財務資本と人材や知的財産等の非財務資本を重点的かつ最適に配分し、多くの成果につなげてきました。

「IoT・次世代通信」関連では、第5世代移動通信システム（5G）のSub6周波数帯に対応し、意匠性・耐候性・屈曲性に優れたフィルム型アンテナを開発しました。DNPの独自技術等を掛け合わせ、パターン設計から加工まで一貫した体制を構築して、早期の事業化を進めていきます。

「データ流通」関連では、2022年10月に、証明写真機「Ki-Re-i」で撮影した顔写真データを活用した顔認証システムの提供を開始し、非接触での入退室管理と検温を同時に行うことで、セキュリティリスクと感染症リスクのワンストップでの軽減を可能にしました。また、同年12月には、株式会社読売新聞東京本社、SMN株式会社と業務提携し、各社で保有する新聞・雑誌等・テレビに接する生活者の行動データを組み合わせることで、より効果的な広告配信を実現するプラットフォーム「Media X(メディアエックス)」のサービスを開始しました。

「モビリティ」関連では、環境負荷の低減やエネルギー効率の向上、より高い情報セキュリティや安全性・快適性が求められる「次世代のモビリティ社会」に向けた製品・サービスの開発に努めました。その一環で2023年2月には、配送管理の効率化等を目指し、MaaS(Mobility as a Service)を活用し、物流の最終拠点から生活者の手元まで配送物を届けるラストワンマイル物流の実証事業をフィリピン共和国で実施しました。

「環境」関連では、2022年10月に、DNPの多様な技術・ノウハウを掛け合わせ、企業の環境関連の課題解決に貢献する部門横断型の環境配慮デザインチーム「DNP GREEN PARTNER」を発足させました。環境と事業の長期にわたる共生を目指し、さまざまな課題の解決に向けたサービスを企業に提供していきます。

これらの「注力事業」に加え、競争力強化のための構造改革にグループ全体で取り組み、より強靱な事業ポートフォリオの構築を推進しました。長期的な成長を支える経営基盤の強化に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による生産性の向上や情報基盤の強化、環境関連の取り組み、人材・人権関連の取り組みを加速させました。

DNPグループは引き続き、環境・社会・経済の変化に対応するだけでなく、自らが主体となってあらゆる変革を起こし、より良い未来をつくり出していきます。

これらの結果、当連結会計年度のDNPグループの売上高は1兆3,732億円（前期比2.2%増）、営業利益は612億円（前期比8.3%減）、経常利益は836億円（前期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は856億円（前期比11.8%減）となりました。また、DNPグループが収益性指標の一つとしている自己資本利益率（ROE）は7.9%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

情報イノベーション事業は、POP（店頭販促ツール）・商業印刷物・ビジネスフォーム等の紙媒体が減少したものの、金融機関向けのICカードやマイナンバーカード、政府の経済対策案件のBPO（Business Process Outsourcing）事業等が増加し、全体で増収となりました。

イメージングコミュニケーション事業は、主力の米国に加え、欧州・アジアの市場でも、写真の撮影・プリント用の部材とサービスが好調に推移し、増収となりました。

出版関連事業は、雑誌等の紙媒体の市場縮小にともなう印刷受注減に加え、紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」が前年の巣ごもり需要からの反動の影響を受け、減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は7,202億円（前期比3.0%増）となりました。営業利益は、注力事業の売上増加や為替のプラス効果がありましたが、出版関連事業の減収のほか、原材料・エネルギー・物流関連のコスト上昇の影響を受け、267億円（前期比3.2%減）となりました。

（生活・産業部門）

包装関連事業は、70年以上にわたって身近な食品・日用品等のパッケージを展開してきた強みを活かし、人々の暮らしをより心豊かなものにデザインしていく取り組みを強化しました。また、環境に対する人々の意識の高まりを受けて、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」の開発・販売にも努めました。その結果、フィルムパッケージは数量が前年並みとなりましたが、価格転嫁が進み、プラスチック成型品も増加したことにより、当事業全体で増収となりました。

生活空間関連事業は、国内の新設住宅着工戸数減少にともなって住宅用の内外装材が落ち込み、海外向けもインフレによる景気低迷の影響を受けて欧米市場を中心に減少しましたが、価格転嫁に努めたことによって前年並みとなりました。

産業用高機能材関連事業は、国際的なインフレを背景にスマートフォンやノートPC等の需要低迷が続き、IT向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少しました。一方、自動車の生産回復にともない車載向けのバッテリーパウチが増加したほか、太陽電池用の封止材が世界的な需要拡大によって増加し、当事業全体では前年並みを確保しました。

その結果、部門全体の売上高は4,002億円（前期比3.4%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギー等のコスト上昇分の価格転嫁にタイムラグが生じたことに加え、収益性の高い注力事業も伸び悩んだため、73億円（前期比45.8%減）となりました。

（エレクトロニクス部門）

ディスプレイ関連製品事業は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンの有機ELディスプレイ採用拡大にともなって堅調に推移しました。一方で光学フィルムが、国内の巣ごもり需要からの反動減や世界的な消費低迷によるサプライチェーン全体の在庫調整の影響で減少したため、当事業全体では減収となりました。

電子デバイス事業は、伸長していた半導体市場が減速し、これにより半導体パッケージ用部材のリードフレーム等が、一部で顧客企業の在庫調整の影響を受けて期の後半で減少しましたが、年間では前年を上回りました。また、半導体製造用フォトマスクも、顧客企業の製品開発向けの需要が堅調に推移し、当事業全体で増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は2,035億円（前期比3.6%減）となりました。営業利益は、メタルマスクやフォトマスクなどの事業が伸長したことに加え、為替のプラス効果もあり、469億円（前期比1.0%増）となりました。

〔飲料事業〕

（飲料部門）

原材料価格や物流コストの上昇の影響にともない、大型PETボトル商品や小型パッケージ商品等の価格改定を実施しました。また、物価高騰にともなう生活者の節約志向に対応した“まとめ売り”企画や、SDGsへの意識の高まりを受け、環境にやさしいラベルレス商品の展開などに注力しました。

その結果、部門全体の売上高は、コンビニエンスストアでの販売が回復したほか、飲食店やネット販売の伸長もあり、516億円（前期比3.8%増）となりました。営業利益は、価格改定やコストダウンに努めましたが、原材料やエネルギー等の価格高騰の影響が大きく、6億円（前期比12.9%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ462億円減少し、1兆8,303億円となりました。

負債は、補修対策引当金や繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ460億円減少し、6,821億円となりました。

純資産は、当期利益による増加や、自己株式の取得、剰余金の配当、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、1兆1,482億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ350億円減少し、2,583億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,197億円、減価償却費517億円などにより379億円の収入（前連結会計年度は820億円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出503億円などにより250億円の支出（前連結会計年度は392億円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出258億円、配当金の支払額171億円などにより524億円の支出（前連結会計年度は577億円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	461,434	+3.2
生活・産業部門	336,795	+7.8
エレクトロニクス部門	197,530	2.6
飲料部門	31,398	+2.6
合 計	1,027,158	+3.5

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

b．受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	592,695	+2.3	113,438	+1.1
生活・産業部門	404,184	+2.8	86,335	+6.5
エレクトロニクス部門	199,835	7.7	32,409	9.6
合 計	1,196,715	+0.6	232,182	+1.4

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報コミュニケーション部門	718,413	+3.1
生活・産業部門	399,626	+3.4
エレクトロニクス部門	203,573	3.6
飲料部門	51,595	+3.8
合 計	1,373,209	+2.2

（注）セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点によるDNPグループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

DNPグループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は、前連結会計年度（以下「前期」）に比べて290億円増加し、1兆3,732億円（前期比2.2%増）となりました。

売上原価は、前期に比べて300億円増加して1兆812億円（前期比2.9%増）となり、売上高に対する比率は前期の78.2%から78.7%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べて45億円増加して2,306億円（前期比2.0%増）となり、この結果、営業利益は前期に比べて55億円減少して612億円（前期比8.3%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金、持分法による投資利益の増加等により前期に比べて81億円増加して266億円（前期比43.9%増）となり、営業外費用は、寄付金の増加等により前期に比べて1億円増加して42億円（前期比4.3%増）となりました。この結果、経常利益は前期に比べて24億円増加して836億円（前期比3.0%増）となりました。

特別利益は、退職給付制度改定益の減少等により、前期に比べて101億円減少して444億円（前期比18.5%減）となり、特別損失は、固定資産売却損、固定資産除却損の減少や、減損損失の増加等により前期に比べて5億円減少して84億円（前期比6.0%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は856億円（前期比11.8%減）となりました。

DNPグループの経営成績に重要な影響を与えた要因は以下のとおりです。

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、コロナ禍からの社会・経済活動の回復に加えて、人々の働き方や暮らしを変える取り組みが徐々に進みました。国内では特に、今年に入ってから規制等が緩和され、インバウンド需要も回復傾向にあるなど、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。一方で、地政学リスクの顕在化やグローバルサプライチェーンの不安定化などによって、原材料やエネルギーの価格、物流コストの上昇などが続きました。海外の多くの地域でも、インフレと金融引き締め等によって景気の減速が見られるなど、国内外の事業環境は厳しさを増しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

情報コミュニケーション部門については、出版印刷物や商業印刷物の伸び悩みに加え、ハイブリッド型総合書店「honto」では、前年の巣ごもり需要からの反動の影響があったものの、イメージングコミュニケーション事業のほか、金融機関向けのICカードやマイナンバーカード、政府の経済対策案件のBPO事業等が増加した結果、部門全体の売上高は前期比3.0%増の7,202億円となりました。営業利益は、原材料・エネルギー・物流関連のコスト上昇の影響などによって、前期比3.2%減の267億円となりました。営業利益率は、前期の4.0%から0.3ポイント低下し、3.7%となりました。

生活・産業部門については、包装関連事業は、フィルムパッケージは数量が前年並みとなりましたが、価格転嫁が進み、プラスチック成型品も増加したことにより、当事業全体で増収となりました。生活空間関連事業は、住宅用の内外装材が国内向け海外向けとも落ち込みましたが、価格転嫁に努めたことによって前年並みとなりました。産業用高機能材関連事業は、IT向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少した一方で、車載向けのバッテリーパウチが増加したほか、太陽電池用の封止材も増加し、当事業全体では前年並みを確保しました。その結果、部門全体の売上高は前期比3.4%増の4,002億円となりました。営業利益は、原材料・エネルギー等のコスト上昇分の価格転嫁にタイムラグが生じたことや、注力事業の伸び悩みもあり、前期比45.8%減の73億円となりました。営業利益率は、前期の3.5%から1.7ポイント低下し、1.8%となりました。

エレクトロニクス部門については、ディスプレイ関連製品事業は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、堅調に推移しましたが、光学フィルムが減少したため、減収となりました。電子デバイス事業は、フォトマスクでは、顧客企業の製品開発向けの需要が堅調に推移したほか、半導体パッケージ用部材のリードフレーム等も、期の後半で減少しましたが、年間では前年を上回り、増収となりました。その結果、部門全体の売上高は前期比3.6%減の2,035億円となりました。営業利益は、メタルマスクやフォトマスクなどの事業が伸長したことに加え、為替のプラス効果もあり、前期比1.0%増の469億円となりました。営業利益率は、前期の22.0%から1.1ポイント上昇し、23.1%となりました。

飲料部門については、コンビニエンスストアでの販売が回復したほか、飲食店やネット販売の伸長もあり、部門全体の売上高は前期比3.8%増の516億円となりました。営業利益は、価格改定やコストダウンに努めましたが、原材料やエネルギー等の価格高騰の影響が大きく、前期比12.9%減の6億円となりました。営業利益率は、前期の1.4%から0.2ポイント低下し、1.2%となりました。

セグメント資産の状況については、情報コミュニケーション部門は前期末に比べて、654億円減少して8,177億円（前期末比7.4%減）となりました。

生活・産業部門は前期末に比べて、53億円減少して4,533億円（前期末比1.2%減）となりました。

エレクトロニクス部門は前期末に比べて、69億円増加して2,424億円（前期末比3.0%増）となりました。

飲料部門は前期末に比べて、9億円減少して481億円（前期末比1.9%減）となりました。

報告セグメント合計では前期末に比べて、647億円減少して1兆5,616億円（前期末比4.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資本の流動性に係る情報

DNPグループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ350億円減少し、2,583億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,197億円、減価償却費517億円などにより379億円の収入（前期は820億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出503億円などにより250億円の支出（前期は392億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出258億円、配当金の支払額171億円などにより524億円の支出（前期は577億円の支出）となりました。

a．財務戦略の基本的な考え方

DNPグループは、社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値の創出のため、成長領域を中心とした事業へ集中的に事業投資（研究開発投資、設備投資、戦略的提携やM&A投資）を行うとともに、それらを支える人財投資に経営資源を投入していきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。

b．DNPグループの資本の財源

DNPグループは、主に営業活動により確保されるキャッシュ・フローにより、成長を維持・発展させていくために必要な資金を確保しております。

設備投資資金などの資金需要については自己資金で賄うことを基本としておりますが、自己資金に加え、他人資本も活用し、成長投資資金を調達していきます。

c．DNPグループの経営資源の配分に関する考え方

DNPグループは、成長領域を中心とした注力事業への投資などを進めていきます。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源泉等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）新設等」に記載のとおりであります。

また、利益の配分については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー及び 日本コカ・コーラ株式会社	アメリカ 日本	北海道を対象地域としたコカ・コーラ製品の製造・販売及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	2014年4月1日から 2024年3月31日まで

6 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能しております。

DNPグループの研究開発は、研究開発・事業化推進センター、技術開発センター、A B（アドバンストビジネス）センター及び各事業分野の開発部門を中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は32,480百万円、3つの事業部門に関する研究開発費が12,237百万円、各事業部門に配分することができない本社開発部門等の費用が20,243百万円です。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりです。

(1) 情報コミュニケーション部門

コンテンツ分野では、アニメ市場のグローバル成長が期待されていますが、制作負荷の高さからアニメ化が進まない優れたマンガが存在しています。そのため、マンガ原稿の活用により制作負荷を大幅に低減できる独自のアニメーション制作フロー「ライトアニメ」を開発しました。この制作フローを軸に、マンガを中心としたコンテンツの創出・制作・変換を支援する「Manga Creative Studio」を構築し、デジタルシフトが進むコンテンツ市場の発展を支援していきます。

認証・セキュリティ分野では、社用車の安全運転管理に関して管理者の負担軽減や安全管理の精度向上を狙いとされたシステム化が進んでいます。そこで、電子鍵の不正な取得を防止する認証・セキュリティの機能が組み込まれた「デジタルキープラットフォーム」を活用し、社用車の効率的な管理を支援する「社用車管理サービス」を開発しました。モビリティやスマートシティ等の領域で、認証・セキュリティの機能を拡充して、ヒトとモノの移動を安全・安心に支えるサービスを推進していきます。

BPO（Business Process Outsourcing）分野では、接客現場におけるBPOサービスの派遣スタッフの折衝力や対応力などのスキル標準化が課題となっています。そのため、人の多様な行動や振る舞いを統合的に捉え、人の特徴・状態・関心等を推定し把握する「行動認識AI（人工知能）」を本BPOサービスに導入しました。接客スタッフをはじめとする来訪者の行動データの収集・蓄積・分析を通して、派遣スタッフのパフォーマンスやエンゲージメントの向上を実現していきます。

XRコミュニケーション分野では、地域活性化のための課題解決や魅力向上にデジタル技術の活用が図られています。そのため、リアルとバーチャルを融合する「XR（Extended Reality）」の技術を活用し、自治体や施設管理者公認のメタバースやCG空間を構築・運用する「地域共創型XRまちづくり」の事業を推進しています。地域の課題解決につながる空間開発や機能設計により、リアルな空間との連動を強化することで体験価値向上を図り、地域活性化を目指します。

イメージングコミュニケーション分野では、「写真」の価値を高める撮影サービスの提供や証明写真画像の活用が図られています。証明写真機「Ki-Re-i」を活用したリアルな撮影とイベントや観光地でのバーチャル背景とを融合させた新たなフォトプリント体験の提供や、マイナンバー申請が可能な機種「ID-Spot」を拡充しました。

当部門に係る研究開発費は2,263百万円です。

(2) 生活・産業部門

包装分野では、脱アルミの動きが加速しています。そのため、「DNP透明蒸着フィルムIB-FILM[®]」の開発・提供で培った技術・ノウハウを応用して、高いバリア性を有するハイバリアアルミ蒸着フィルムを開発しました。酸素・水蒸気バリア性と遮光性が一般的なアルミ蒸着フィルムと比較して大幅に向上できたため、アルミ箔の代替品として使用でき、材料調達時、製造時を合わせたサプライチェーンでCO₂排出量の削減に繋がります。今後も独自の材料加工技術を生かして、バリア性や耐熱性、強度などの性能を高めた製品ラインナップを充実させ、環境配慮製品・サービスの開発を進めていきます。

生活空間分野では、DNPの印刷・塗装技術を生かした化粧金属板で、鋼製ドア・エレベーター・間仕切りのほか、医療施設・高齢者施設の内装等で、幅広い用途で使用されるエリオ鋼板において、PIA[®]製品認証（ ）を取得した抗ウイルス製品を「DNP抗菌・抗ウイルスマテリアル『Pure Effects[®]』」のラインアップに加えしました。これからも「安全・安心」と「環境配慮」に加え、「衛生」に配慮した取り組みを推進していきます。

PIA[®]製品認証とは、光触媒工業会が性能、利用方法等が適切であることを認めた光触媒製品に与える製品認証制度です。

モビリティ分野では、既存のガソリン車から電気自動車（EV）へのシフトを加速する技術として、非接触でE

Vに充電するワイヤレス充電技術が注目を集めています。DNP、ダイヘン、双日の3社は、DNPが開発した「ワイヤレス充電用シート型コイル」を搭載した車両側受電コイルおよび地上側送電コイル設備のシステム化に成功しました。2023年2月にワイヤレス充電機能を搭載した商用EVでは国内初となる改造車登録の認可を軽自動車検査協会より取得し、実用化に向け公道での走行を開始しました。

高機能マテリアル分野では、透明蒸着バリアフィルムを使用した中身の視認性と防錆機能を両立した包装材を開発し、2022年12月に開催された「サステナブルマテリアル展」に出展しました。金属製の部品等が長期間の保管や輸送の際に温度・湿度の影響で錆が発生する課題を解決するため、防錆添加剤を使用せず、中身の視認性と防錆機能を両立した包装材となります。部品の脱脂・洗浄が不要なため、洗浄剤や水の削減に繋がり、工程の環境負荷を低減できるとともに、透明性があるため保管・輸送中の検査で開梱せずに検査をすることが可能となります。

当部門に係る研究開発費は1,605百万円です。

(3) エレクトロニクス部門

データ流通量の急拡大を背景に、異なる複数の半導体チップを1つの基板上に高密度で実装して性能向上を実現する次世代半導体パッケージが注目されています。そのため、高密度実装用基板として、“TGV(Through Glass Via: ガラス貫通電極)ガラスコア基板”を開発しました。基板の表裏の配線を接続するために貫通孔の内壁に金属膜を薄く形成する「コンフォーマルタイプ」で、ガラスコア基板の板厚の制約が少ない特長を有します。開発済みのガラス貫通孔に銅を埋め込む「充填タイプ」に加えて、今回開発した「コンフォーマルタイプ」も製造プロセスの大型化が可能で、パネルサイズ約50cm角へのスケールアップを進めます。

道路区画線整備の工事で基準線・区画線等を路面上に表示する用途や、高速道路の規制工事でスムーズな車線変更を促すために表示する用途で、明るく明瞭なパターンを投影する要望があります。このような作業の効率化やコスト削減、車線誘導技術などのニーズの高まりに対して、多様な光制御技術を駆使し、遠方まで光で線や矢印などさまざまなパターンを明瞭に表示できるパターンライトを開発し、試験販売を開始しました。

当部門に係る研究開発費は8,367百万円です。

(4) 飲料部門

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において市谷地区の再開発のほか、戦略分野への重点投資などを実施し、資産計上ベースで780億円の設備投資を行いました。セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は367億円でありました。

主なものとしては、情報イノベーション事業では、決済サービスの事業拡大を図る基盤システムを引き続き強化するとともに、データ流通関連事業を支えるシステム基盤を強化しました。

(2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は235億円でありました。

主なものとしては、産業用高機能材関連事業では、需要拡大に対応してリチウムイオン電池用外装材の製造能力増強を図るため、引き続き生産設備の導入を進めました。

(3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は135億円でありました。

主なものとしては、電子デバイス事業では、フォトマスクの最先端対応と生産増強を図るため、引き続き生産設備を導入しました。

(4) 飲料部門

飲料部門における設備投資額は23億円でありました。

北海道コカ・コーラボトリング(株)において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を図りました。

2 【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連製造設備	1,426	408	954 (11)	-	49	2,838	-	(注) 4
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,138	27	693 (32)	-	1,579	4,439	-	(注) 4
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	生活・産業	生活空間・ 産業用高機能材 関連製造設備	8,220	3,906	3,936 (70)	30	688	16,781	-	(注) 4
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション	出版 関連製造設備	717	138	2,962 (91)	-	52	3,871	628	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	情報コミュニケーション 生活・産業	写真用資材・包装 関連製造設備	2,728	3,147	1,880 (75)	7	377	8,141	-	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	2,670	3,000	77 (77)	1,223	378	7,351	-	(注) 4
柏工場 (千葉県柏市)	情報コミュニケーション 生活・産業	情報通信設備・ 包装関連製造設備	3,119	600	892 (39)	68	3,786	8,467	-	(注) 4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,141	2,508	811 (49)	-	182	5,642	-	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,562	11	4,132 (107)	17	284	6,008	-	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケーション 生活・産業	商業印刷・包装・ 医薬品原薬・ 機能性材料 関連製造設備	1,474	1,096	6,445 (196)	186	43	9,245	-	(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装・産業用高機能材 関連製造設備	3,949	5,465	5,594 (377)	-	694	15,703	-	(注) 4
京田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	10,149	7,036	7,157 (121)	-	299	24,643	-	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	情報コミュニケーション 生活・産業 エレクトロニクス	写真用資材・ 生活空間・ ディスプレイ 関連製造設備	6,048	3,814	2,970 (179)	84	650	13,567	-	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	7,160	4,506	4,254 (217)	-	410	16,333	-	(注) 4
坂出工場 (香川県坂出市)	生活・産業	包装 関連製造設備	130	1,658	-	3	109	1,902	-	(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	産業用高機能材 関連製造設備	6,848	2,998	-	-	251	10,098	-	(注) 4
筑後工場 (福岡県筑後市)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,336	963	372 (45)	-	266	2,939	-	(注) 4
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション 生活・産業 エレクトロニクス	営業設備等	66,031	906	28,328 (67)	121	8,445	103,833	5,239	(注) 3

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。

3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれております。

4. 連結子会社へ貸与している資産であります。

5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等があります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNPデータテクノ	蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1	2,724	-	-	206	2,931	867
㈱DNPデータテクノ	牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	1,972	-	-	53	2,025	546
㈱DNPデータテクノ	奈良工場 (奈良県川西町)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	1,675	-	-	185	1,860	600
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	885	4	-	1,390	30	2,309	137
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	北上工場 (岩手県北上市)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	440	1,126	-	529	25	2,120	115
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料	飲料 関連製造設備	1,569	3,784	1,174 (58)	8	14	6,549	(注) 3

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。
3. 北海道コカ・コーラボトリング㈱の札幌工場における従業員数は全て同社の連結子会社の従業員であるため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DNP Imagingcomm America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	情報コミュニ ケーション	写真用資材 関連製造設備	4,177	1,276	330 (18)	-	144	5,927	356
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	写真用資材 関連製造設備	1,136	451	-	-	298	1,885	204

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、無形固定資産(のれんを除く)及び使用権資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 鶴瀬工場	埼玉県 三芳町	生活・産業	産業用高機能材関連 製造設備	15,930	15,674	自己資金	2019年 8月	2023年 10月 (注) 1
提出会社 黒崎工場	北九州市 八幡西区	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製 造設備	18,200	4,478	自己資金	2022年 4月	2025年 4月 (注) 2
提出会社 三原工場	広島県 三原市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製 造設備	13,000	0	自己資金	2023年 4月	2025年 4月

- (注) 1. 2021年3月に一部の設備について稼働を開始しております。
2. 2024年4月に主要な設備について稼働開始を予定しております。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)		
普通株式	292,240,346	292,240,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	292,240,346	292,240,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月24日 (注)	7,000	317,240	-	114,464	-	144,898
2023年3月20日 (注)	25,000	292,240	-	114,464	-	144,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	82	42	465	672	21	22,148	23,430	-
所有株式数(単元)	-	1,041,662	57,314	380,178	799,602	407	640,719	2,919,882	252,146
所有株式数の割合(%)	-	35.68	1.96	13.02	27.39	0.01	21.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式30,713,469株は「個人その他」に307,134単元が、また「単元未満株式の状況」に69株が含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47,932	18.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	16,596	6.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	8,894	3.40
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	7,771	2.97
ELLIOTT INTERNATIONAL LP (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED, PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN. KY1-1104. CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6-27-30)	6,477	2.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,706	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,735	1.81
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,256	1.63
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,463	1.32
THE LIVERPOOL LIMITED PARTNERSHIP (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	C/O OCORIAN SERVICES (BERMUDA) LIMITED VICTORIA PLACE, 5TH FLOOR, 31 VICTORIA STREET, HAMILTON, HM10, BERMUDA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,048	1.17
計	-	108,882	41.63

(注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が30,713,469株あります。

2. 「第一生命保険株式会社」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が1,882千株あります。

3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記のほかに退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が2,229千株あります。

4. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式

会社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当社は2017年10月1日付にて株式併合（当社普通株式2株につき1株の割合で併合）を実施しておりますが、下記の所有株式数は株式併合前の株数を記載しております。
 また、当社は2021年5月24日付及び2023年3月20日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却をそれぞれ実施し、発行済株式総数が合計で32,000,000株減少し、292,240,346株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。
 大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	11,523	1.74
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,391	0.21
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	1,541	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル ・サービス・センター JPモルガ ン・ハウス	2,318	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	6,554	0.99
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	9,939	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	1,214	0.18
計	-	34,483	5.20

5. 2021年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社^が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当社は2023年3月20日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が25,000,000株減少し、292,240,346株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。
 大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	500	0.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園1-1-1	8,392	2.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	7,139	2.25
計	-	16,031	5.05

6. 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社が2021年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当社は2023年3月20日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が25,000,000株減少し、292,240,346株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該消却前の割合で記載しております。
- 大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	481	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	15,611	4.92
計	-	16,092	5.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,713,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,274,800	2,612,748	-
単元未満株式	普通株式 252,146	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	292,240,346	-	-
総株主の議決権	-	2,612,748	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	30,713,400	-	30,713,400	10.51
計	-	30,713,400	-	30,713,400	10.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間 2022年5月16日～2022年12月20日)	6,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,403,500	9,999,824,700
残存決議株式の総数及び価額の総数	2,596,500	175,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	43.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年3月9日)での決議状況 (取得期間 2023年3月10日～2024年3月8日)	40,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,213,000	15,854,798,000
残存決議株式の総数及び価額の総数	35,787,000	84,145,202,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.5	84.1
当期間における取得自己株式	5,391,300	20,881,219,000
提出日現在の未行使割合(%)	76.0	63.3

(注) 「当期間における取得自己株式」及び「提出日現在の未行使割合」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,432	10,175,445
当期間における取得自己株式	190	733,165

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	25,000,000	70,581,297,945	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（譲渡制限付株式報酬によ る自己株式の処分）	70,470	194,990,490	-	-
保有自己株式数	30,713,469	-	36,104,959	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主の皆様へ安定的かつ継続的に行うことを基本とし、中長期の経営視点から、財務基盤の安定性を維持した上で、成長事業への投資と株主還元のパランスを考慮した上で、業績と配当性向などを総合的に勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、適切な内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金につきましては、資金需要や市場動向をみながら、今後の新製品・新サービス・新技術の開発投資、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM & A、それらを支える人材への投資などに充当していきます。こうした施策は将来にわたる利益の増大に寄与し、株主の皆様への利益還元に寄与するものと考えております。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当金（1株当たり32円）とあわせて、年間配当金は64円となりました。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月11日 取締役会決議	8,534	32.00
2023年6月29日 定時株主総会決議	8,368	32.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス体制の概要及びこの体制を採用する理由

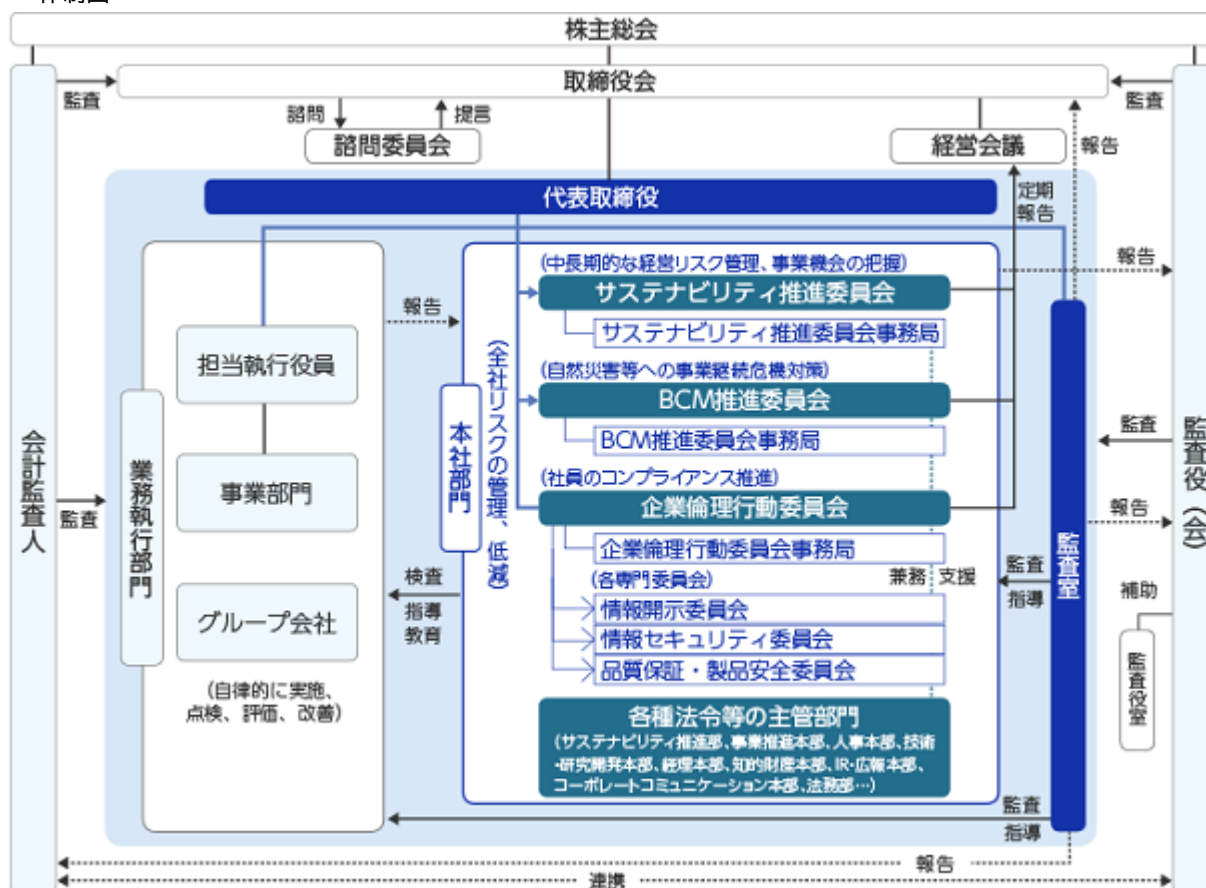
DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げています。この理念のもと、中長期にわたり事業を安定的に拡大していくには、企業としての社会的責任を常に認識することが大切と考えており、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」の3つを企業が果たすべき責任と捉え、その実践に努めています。

健全な起業家精神に基づく様々なビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、さまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であるため、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題と考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるための研修・教育を徹底しています。

このような基本的な考え方に基づき、当社では、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、独立性を有する社外役員で構成される諮問委員会や、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性及び多様性を確保し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は、以下のとおりです。

<体制図>



〔取締役会、監査役会〕

当社の取締役会は、多岐にわたる事業分野に関して、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が、企業理念の実現に向けた経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としています。原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定しています。取締役会に付議する議案の基準については、法令及び定款に準拠して制定された取締役会規則で明確にしています。なお、その他の意思決定や業務執行については、組織規則等に基づき、取締役会で担当委任された各基本組織の担当取締役又は執行役員が組織長へ適切な権限委譲を実施することで、効率化を図っています。

当社は監査役会設置会社であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役3名を含む5名から構成

されます。各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施し、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めます。各監査役は取締役会に出席し、付議議案について必要な発言を行います。

当社には、社外取締役が4名、社外監査役が3名おり、全員が東京証券取引所及び当社の定める「独立性基準」を満たした独立役員です。独立役員は、それぞれが有する様々な専門的知識や経験に基づき、経営陣から独立した立場で、取締役会の付議議案に関して発言することを通じて、経営の透明性が確保できるとともに、一般株主の利益を保護することになるものと考えています。

< 取締役会等の活動状況 >

名称 (構成員)	当事業年度の 開催回数	主な具体的検討内容	出席状況
取締役会 (全取締役、 全監査役)	12回	経営戦略関連 ・ 中期経営計画の進捗 ・ 「経営の基本方針」の策定 ・ 新中期経営計画の策定 サステナビリティ関連 ・ 「人的資本ポリシー」の制定、「DNP グループ 環境方針」の改定 ・ サステナビリティ推進委員会の活動状況 株主との対話関連 ・ 決算・ESG説明会等の実施 ・ 機関投資家との対話状況 ガバナンス関連 ・ 重要な人事、組織、及び報酬 ・ 取締役会の実効性評価 ・ 内部監査の状況 個別の投資、資産取得・売却案件 など	全員全出席
監査役会 (全監査役)	20回	後記「(3)監査の状況」 □ (監査役会の活動状況) 参照	全員全出席
経営会議 (業務執行取締役)	12回	経営戦略関連など、経営上の重要な案件等を審議している	全員全出席
諮問委員会 (議長：宮島司 委員：笹島和幸 委員：石井妙子)	4回	・ 役員人事について ・ 取締役及び執行役員の報酬に関する基本方針、株式報酬制度の導入、個人別報酬について ・ 次世代経営リーダー・管理職育成施策の状況について ・ 「経営の基本方針」及び「中期経営計画」の検討状況について	全員全出席

昨今の社会環境の急変に伴い、経営に影響を与える変動要素がますます多様かつ広範囲になってきていることから、当社取締役会は、このような状況においても適切にリスク評価したうえで中長期的な経営戦略に反映し、事業機会へと変換していくプロセスを強化することが、よりサステナブルな社会に貢献できると考え、諮問委員会における審議を経て、2022年3月にサステナビリティ推進委員会の組織改定を決議・設置し、代表取締役社長が委員長に就任しました。

サステナビリティ推進委員会は、環境対応を中心に取り組んできた「サステナビリティ委員会」が機能強化され、中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担います。

BCM推進委員会は、「自然災害等の有事発生時でも、社員の安全を確保し生産活動を維持できるよう、企業継続を担保する組織」として事業継続リスクへの対応を行います。

企業倫理行動委員会は、「企業継続の基本となる社員のコンプライアンス意識の向上を図り、リスクの低減を図る組織」として、一人ひとりの法令や社会倫理に基づく働き方を追求する活動につなげていきます。

この3つの委員会が互いに連携して当社の全社リスクを網羅し、サステナビリティ推進委員会を中心に経営のマテリアリティを定期的に検証して経営会議や取締役会で審議することで、当社の中長期的経営戦略に適切に反映してまいります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役全員との間で会社法第427条第1項の規定に

基づき、同法第423条第1項が定める損害賠償責任について、当社の取締役及び監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項が定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、全ての取締役、執行役員及び監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料の全額を当社が負担しています。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行（不作為を含みます）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、違法な私的利益供与、犯罪行為等による損害については填補されない等の免責事由があります。その付保内容については、当社の事業規模及び役員の職務の執行の適正性へ与える影響等に鑑みて決定しています。

会社の支配に関する基本方針

イ．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社のような様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることができる者でなければならぬと考えます。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

ロ．会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

当社は、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のために必要な時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、及びその他関連法令に基づき、適宜適切な措置を講じます。また、取締役会の意見等の開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外役員で構成する独立した委員会に取締役会としての意見を諮問するとともに、同委員会の答申を最大限尊重します。

当社取締役会では、この取り組みに公正性・中立性・合理性が担保されていると考えますので、上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ハ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を16名以内と定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

<業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要>

会社法及び会社法施行規則に基づいて取締役会が決議した、当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団（DNPグループ）の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

イ．DNPグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、原則として月1回開催される取締役会において、DNPグループにおける重要な経営課題について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督します。また、業務執行取締役で構成される経営会議を設置し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等についての検討・審議を行います。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外役員のみで構成される諮問委員会における助言・提言を得ることとしています。
- b. 当社は、DNPグループの全ての役職員の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」の徹底を図ります。
- c. 当社は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループのコンプライアンス体制における内部統制の統括組織として企業倫理行動委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備します。
- d. 当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置し、DNPグループの内部監査及び指導を行います。
- e. 当社は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先等社外からの情報提供の窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を設置することにより、DNPグループの役職員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応（通報者に対して不利な取扱いをしないことを含みます）を行います。

<運用状況の概要>

- ・当社取締役会は、独立性を有する社外取締役4名を含む12名で構成され、当期は12回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行等を監督しました。また、経営会議を12回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行いました。諮問委員会は4回開催し、取締役の報酬や候補者の指名等の重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けました。
- ・「DNPグループ行動規範」をDNPグループの全ての役職員に配布するとともに、当社企業倫理行動委員会を中心に、新入社員研修などの階層別研修の機会を通じて、周知徹底を図っています。当社企業倫理行動委員会は、毎月1回以上開催し、DNPグループにおけるコンプライアンスに関する重要事項について適切に審議しています。また、国内外の社員が直接情報提供を行うことができる通報窓口を社内外に設置するとともに、資材調達先及び業務委託先等社外からの通報窓口も設置して、その周知・徹底を図り、適切に運営しています。当社監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、監査計画に則り、当社各基本組織及びグループ会社の内部監査及び指導を実施し、その進捗や結果を、当社取締役会に加え、個別に、代表取締役社長、当社監査役及び会計監査人に報告しています。

ロ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について定めた規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子文書に記録し、適切に保存・管理します。

<運用状況の概要>

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従い、担当部門にて適切に保存・管理しています。

ハ．DNPグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクについては、各リスクに対応する組織において、規程等の整備並びに各基本組織及び各グループ会社に対する検査・指導・教育を実施し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、速やかにこれに対応し、損失の最小化を図ります。また、定期的なリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めます。

<運用状況の概要>

当社に設置した各種委員会その他の本社各基本組織では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者を定めており、そのリスクに対する評価・改善活動を実施し、そのリスクの未然防止に努めています。なお、社会環境の急変により経営に影響を与える変動要素が多様かつ広範囲となっている状況に的確に対応するため、「サステナビリティ推進委員会」が中長期的な経営リスクを管理し、事業機会の把握及び経営戦略への反映を担うとともに、事業継続リスク対応を担う「BCM推進委員会」及び社員の法令・社会倫理上のリスクを担う「企業倫理行動委員会」が互いに連携して当社の全社リスクを網羅し、経営のマテリアリティを定期的に検証しています。

ニ．DNPグループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、規程等で定める範囲において、業務執行取締役から各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図ります。
- b. 当社は、各グループ会社が制定・整備する規程等を通じて、DNPグループにおける効率的な業務執行体制の構築を図ります。

<運用状況の概要>

当社は、業務執行取締役の権限を、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の規程等に基づき、各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲し、責任体制の明確化を図っています。各グループ会社においても、各社の事業内容、規模等に照らして制定された規程等に基づき、職務権限の整備が行われています。

ホ．その他DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、規程等を制定・整備するよう指導します。
- b. 各グループ会社には、前号の規程等に基づき、それぞれの事業内容・規模等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた規程等を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関する当社への報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保します。なお、当社の上場子会社については、当該子会社の取締役会に一定数の社外役員が出席し、一般株主の利益保護を図るとともに、親会社である当社は、当該子会社の取締役会の意思決定を尊重することを「関係会社管理規程」で定めています。

- c. DNPグループは、毎事業年度、当社各基本組織及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況を確認するとともに、その内容を当社企業倫理行動委員会に報告します。

<運用状況の概要>

- ・各グループ会社は、当社の「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、本社各基本組織の指導のもと、各社の事業内容、規模等を踏まえた規程等を制定・整備しています。また、重要な意思決定については、当社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等に基づき、当社との事前協議又は当社への事後報告を行っています。
- ・当社の上場子会社に対しては、一般株主の利益保護の観点から一定割合（1 / 3）以上の社外取締役を選任することを推奨し、取締役会における意思決定の客観性を高めるよう指導しています。
- ・当社各基本組織及び各グループ会社は、コンプライアンス体制における内部統制の整備・運用状況を確認し、当期末までに「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告しています。なお、当社の上場子会社については、各社が自律的に実施している取り組みが記載された「内部統制報告書」等の内容を、当社企業倫理行動委員会に報告しています。当社企業倫理行動委員会は、その結果について各法令等を主管する本社各基本組織に伝達し、本社各基本組織はその状況を確認し、必要に応じて、各基本組織及び各グループ会社に対して指導・教育を実施しています。
- ・当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、当社各基本組織及び各グループ会社の内部統制の整備・運用状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っています。

へ. 当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための専任スタッフを配置するため、監査役室を設置します。当該スタッフは、当社監査役の指揮命令のもとに職務を執行しなければならないものとし、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得るものとします。

<運用状況の概要>

当社は、取締役等の指揮命令から独立した専任スタッフを1名選任しています。当該スタッフに対しては、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与しており、その人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得ています。

ト. DNPグループの取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 当社監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの役職員に対して、業務執行等に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの役職員は、法令及び規程等に定められた事項のほか、当社監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行います。
- b. 当社監査役は、当社代表取締役社長及びグループ会社監査役との間で、それぞれ定期的又は随時に意見交換を行います。
- c. 当社監査役の職務の執行上必要と認める費用については、当社が負担するものとし、当社監査役会は、事前・事後に当社に請求できるものとします。

<運用状況の概要>

- ・当社監査役は、DNPグループの役職員から監査に必要な情報について適宜適切に報告を受けており、DNPグループに対する監査内容及びDNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用状況等については、当社監査室及び当社企業倫理行動委員会からそれぞれ定期的に報告を受けています。
- ・当社監査役は、当社代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、グループ会社の監査役とは、適宜連絡会を開催しています。
- ・当社監査役の職務に関する費用は当社に必要と認められる範囲において当社負担としています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 11.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	北 島 義 俊	1933年 8月25日生	1963年 5月 当社入社 1967年 7月 取締役 1970年 7月 常務取締役 1972年 1月 専務取締役 1975年 8月 取締役副社長 1979年12月 代表取締役社長 2018年 6月 代表取締役会長	(注) 5	1,566,364
代表取締役 社長	北 島 義 斉	1964年 9月18日生	1987年 4月 ㈱富士銀行入行 1995年 3月 当社入社 2001年 6月 取締役 2003年 6月 常務取締役 2005年 6月 専務取締役 2009年 6月 代表取締役副社長 2018年 6月 代表取締役社長 2022年 4月 代表取締役社長 サステナビリティ推進委員会委員長	同上	184,018
代表取締役 専務	宮 健 司	1954年 6月11日生	1978年 4月 当社入社 2003年 7月 人事部長 2010年 6月 役員 人事部長 2014年 6月 常務役員 2018年 6月 常務取締役 2020年 6月 専務取締役 2021年 6月 代表取締役専務 2022年 4月 代表取締役専務 人的資本部門、情報コミュニケーション部 門統括、I R・広報本部、総務部担当 2023年 5月 代表取締役専務 スマートコミュニケーション部門、人的資 本部門、コーポレート部門統括、B C M推 進委員会委員長	同上	10,870
代表取締役 専務	山 口 正 登	1952年 9月10日生	1975年 4月 当社入社 1994年12月 生産総合研究所研究開発第1部長 2008年 6月 役員 ディスプレイ製品事業部副事業部長 2012年 6月 常務役員 ファインエレクトロニクス事業部長 2017年 6月 専務執行役員 生活空間事業部、モビリティ事業部、 高機能マテリアル事業部担当 2021年 6月 代表取締役専務 技術研究開発部門、生活産業部門、 エレクトロニクス部門統括 2023年 5月 代表取締役専務 技術研究開発部門、ライフ&ヘルスクエア部 門、エレクトロニクス部門統括、企業倫理 行動委員会委員長	同上	10,470

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	橋本博文	1957年7月8日生	1981年4月 当社入社 2015年6月 役員 事業企画推進室長 2016年4月 丸善CHIホールディングス(株) 取締役兼任 (2020年4月まで) 2018年6月 常務執行役員 事業推進本部担当 日本ユニシス(株)(現BIPROGY(株)) 監査役(現任) 2020年6月 常務取締役 事業推進本部、価値創造推進本部担当 2023年4月 常務取締役 IR・広報本部、総務部、法務部、監査室 担当	(注)5	6,802
常務取締役	黒柳雅文	1960年5月4日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 経理本部経理第1部長 2010年6月 (株)DNPトータルプロセス 代表取締役社長 2015年6月 役員 経理本部長 2019年4月 常務執行役員 経理本部担当 2021年6月 常務取締役 経理本部担当	同上	5,648
常務取締役	三宅徹	1958年2月5日生	1982年4月 当社入社 2005年10月 ディスプレイ製品事業部研究開発本部長 2011年6月 研究開発・事業化推進本部長 2018年6月 執行役員 購買本部長 2020年6月 常務執行役員 購買本部担当 2023年6月 常務取締役 購買本部担当	同上	3,051
取締役	宮間三奈子	1962年1月15日生	1986年4月 当社入社 2005年4月 C&I事業部DB本部VR企画開発室長 2014年7月 人材開発部長 2018年6月 執行役員 人財開発部長、ダイバーシティ推進室長 2019年10月 執行役員 人財開発部、ダイバーシティ推進室担当 2021年6月 取締役 2021年10月 取締役 人財開発部、ダイバーシティ&インクルー ジョン推進室担当 2022年6月 (株)東海理化電機製作所社外取締役 (現任)	同上	4,346
取締役	宮島司	1950年8月23日生	1990年4月 慶應義塾大学法学部教授 2003年4月 弁護士登録(現任) 2012年7月 ヒューリック(株)社外取締役(現任) 2014年6月 当社社外取締役 (株)ミクニ社外監査役(現任) 2016年4月 慶應義塾大学名誉教授 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授 (現任) 2018年6月 (株)ダイフク社外監査役(現任)	同上	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	笹島 和幸	1953年8月8日生	1982年4月 東京芝浦電気(株)入社(生産技術研究所) 1989年4月 埼玉大学工学部助教授 1999年12月 東京工業大学大学院情報理工学研究科教授 2016年4月 東京工業大学工学院システム制御系教授 2019年3月 東京工業大学名誉教授 2020年6月 当社社外取締役	(注)5	-
取締役	田村 良明	1954年10月3日生	1979年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 2013年3月 同社 代表取締役兼専務執行役員経営全般補佐 技術本部長、グループ改善活動補佐 2014年3月 同社 専務執行役員ガラスカンパニープレジデント 2017年3月 同社 エグゼクティブフェロー(2019年3月まで) 2018年3月 D I C(株) 社外取締役(現任) 2022年6月 当社社外取締役	同上	400
取締役	白川 浩	1954年12月22日生	1979年4月 大成建設(株)入社 2011年4月 同社 理事 社長室経営企画部長 2012年4月 同社 執行役員 社長室副室長兼経営企画部長 2015年4月 同社 常務執行役員 横浜支店長 2019年6月 同社 取締役専務執行役員 建築営業本部長(第二) 2022年6月 当社社外取締役	同上	1,400
常勤監査役	峯村 隆二	1952年8月22日生	1980年4月 当社入社 2001年12月 法務部長 2007年12月 役員 法務部長 2012年6月 常務役員 法務部、監査室担当 2018年6月 専務執行役員 法務部、監査室、知的財産本部担当 2023年6月 常勤監査役	(注)6	2,100
常勤監査役	久蔵 達也	1963年8月1日生	1986年4月 当社入社 1996年3月 海外事業部付(DNP香港総務本部長) 2006年6月 建材事業部企画管理部長 2019年4月 事業推進本部長、価値創造推進本部業務革新推進室長 2021年10月 事業推進本部長(2023年3月まで) 2023年6月 常勤監査役	同上	8,096
監査役	森ヶ山 和久	1963年12月19日生	1986年4月 第一生命保険相互会社入社 1999年4月 同社 企画第二部課長 2005年4月 (株)第一ビルディング総務部長 2007年4月 第一生命保険相互会社契約サービス部部长 2013年4月 第一生命保険(株)関連事業部長 2016年4月 同社 補佐役兼関連事業部長 2019年4月 同社 補佐役(関連事業部担当) 2019年6月 当社常勤社外監査役	同上	1,000
監査役	石井 妙子	1956年5月7日生	1986年4月 弁護士登録(現任) 和田良一法律事務所入所 1992年3月 太田・石井法律事務所開設 2018年6月 住友金屬鉱山(株)社外取締役(現任) (株)D T S 社外監査役(現社外取締役監査等委員)(現任) 2021年6月 当社社外監査役	(注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	市川 育 義	1961年 7月16日生	1985年10月 等松青木監査法人（現有限責任監査法人 トーマツ）入所 1989年10月 公認会計士登録 1999年 6月 同法人 社員（パートナー：共同経営者） 2020年12月 市川育義公認会計士事務所所長（現任） 2022年 3月 株式会社ソシオネクスト社外取締役監査等 委員（現任） 2023年 6月 当社社外監査役	(注) 6	-
計					1,808,665

- (注) 1. 代表取締役会長北島義俊と代表取締役社長北島義斉は、親子関係にあります。
2. 取締役宮島司、笹島和幸、田村良明、白川浩は、社外取締役です。
3. 常勤監査役森ヶ山和久、監査役石井妙子、市川育義は、社外監査役です。
4. 当社は、取締役会の監督機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。
「執行役員」は次のとおりです。

〔専務執行役員〕

梶 田 栄 情報イノベーション事業部、A Bセンター担当
北 島 元 治 I C C本部、マーケティング本部担当
井 上 覚 Lifeデザイン事業部、技術・研究開発本部、技術開発センター担当
土 屋 充 研究開発・事業化推進センター長、事業推進本部、知的財産本部担当
杉 本 登志樹 メディカルヘルスケア本部担当

〔常務執行役員〕

浅 羽 信 行 出版イノベーション事業部、コンテンツコミュニケーション本部担当
杉 田 一 彦 コーポレートコミュニケーション本部、サステナビリティ推進部担当
沼 野 芳 樹 情報イノベーション事業部長
中 村 治 夫 ファインデバイス事業部、オプトエレクトロニクス事業部担当
飯 田 満 高機能マテリアル事業部担当
金 沢 貴 人 A Bセンター長、情報システム本部、教育ビジネス本部担当

〔執行役員〕

千 葉 亮 太 久 マーケティング本部長
小 林 和 久 住空間C Sセンター担当
小 宮 崎 剛 モビリティ事業部担当
西 澤 尚 浩 Lifeデザイン事業部長
村 上 和 郎 イメージングコミュニケーション事業部担当
松 村 弘 之 生活空間事業部担当
後 藤 琢 哉 人事本部担当
中 西 稔 夫 ファインデバイス事業部長
曾 根 博 幸 経理本部長
谷 村 有 純 情報イノベーション事業部副事業部長（関西・中四国・九州地区担当）
松 村 康 有 純 高機能マテリアル事業部長
佐 古 都 江 情報システム本部長
富 澤 伸 行 オプトエレクトロニクス事業部長
坂 田 英 人 技術・研究開発本部長

5. 2023年 6月29日開催の定時株主総会から 1年です。
6. 2023年 6月29日開催の定時株主総会から 4年です。
7. 2021年 6月29日開催の定時株主総会から 4年です。

<大日本印刷株式会社 独立役員の独立性基準>

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- ロ．当社グループを主要な取引先（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者）とする者又はその業務執行者
- ハ．当社グループの主要な取引先（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者）又はその業務執行者
- ニ．当社グループの主要な借入先（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者）又はその業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注）当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ヘ．当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ト．当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- チ．当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ．最近（1年以内）において、上記ロ．からチ．に該当していた者
- ヌ．上記イ．からホ．までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ル．社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ヲ．当社が寄付（注）直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付）を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．組織・人員

- a. 当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役2名、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の合計5名で構成されています。

なお、各監査役の経験等は次のとおりです。

役職名	氏名	経験等
常勤監査役 (監査役会議長)	峯村 隆二	当社における豊富な経営経験及び法務・内部監査部門における長年の実務経験を積んでいます。
常勤監査役	久蔵 達也	長年当社の管理部門で経験を積み管理会計の知識が豊富であり、事業戦略の策定実務を担う部門長としての実務経験を有しています。
常勤独立社外監査役	森ヶ山 和久	他社における子会社管理部門をはじめとした長年の業務経験及び財務・会計に関する知見も含めた幅広い知見を有しています。
独立社外監査役	石井 妙子	法律専門家である弁護士としての豊富な経験と知見を有しています。
独立社外監査役	市川 育義	監査及び会計の専門家である公認会計士としての豊富な経験と知見を有しています。

(注) 常勤監査役峯村隆二、同久蔵達也及び独立社外監査役市川育義は、2023年6月29日開催の第129期定期株主総会におきまして、新たに選任されました。

- b. 監査役会は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置し、専任のスタッフ1名を配置するとともに、当該スタッフに対して適切な調査・情報収集権限を付与しています。

ロ．監査役会の活動状況

- a. 各監査役は、監査役会の定める監査基準及び期初の監査役会において決定した監査方針、監査方法、職務分担に基づき、年間を通じて監査活動を行っています。

当事業年度においては、海外事業所に対しては、引き続きWeb会議システムを使用したヒアリングを実施しました。国内事業所に対しては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を十分行った上でヒアリング・往査をメインとして実施し、現地・現物の確認と把握に重点を置いた活動に努めました。

- b. 監査役会は、年度計画に基づき、取締役会開催に先立ち月次で開催するほか、単独でも開催しています。さらに必要に応じて適宜開催いたします。当事業年度は合計20回開催いたしました。

なお、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
星野 尚樹	20回	20回(100%)
佐野 敏夫	20回	20回(100%)
森ヶ山 和久	20回	20回(100%)
松浦 恂	20回	20回(100%)
石井 妙子	20回	20回(100%)

(注) 星野尚樹、佐野敏夫及び松浦恂は、2023年6月29日開催の第129期定期株主総会終結の時をもって、退任いたしました。

- c. 当事業年度における監査役会での主な議題は以下のとおりであり、議題に応じて、協議、審議、執行部門への要請事項の検討、意見表明等を行っています。

- ・決議事項として、監査方針、重点監査項目、監査方法、職務分担、監査役監査基準、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案、監査役選任議案等
- ・報告及び協議事項として、会計監査人監査計画及び監査結果、「監査上の主要な検討事項(KAM)」について会計監査人の検討状況、常勤監査役活動状況及び監査結果、監査室による監査結果、企業倫理行動委員会等からの報告事項等
- ・執行部門への職務執行状況の聴取

- ・会計監査人又は監査室との意見交換会及び両者を交えた三者による意見交換会

八．監査役の活動状況

- a. 監査役は、取締役会及び同議案事前説明会に出席し、議事運営・決議内容・手続き等を監査し、必要に応じて意見表明を行っています。

なお、当事業年度における個々の監査役の取締役会の出席状況は次のとおりです。

氏名	在任時開催回数	出席回数
星野 尚樹	12回	12回（100％）
佐野 敏夫	12回	12回（100％）
森ヶ山 和久	12回	12回（100％）
松浦 恂	12回	12回（100％）
石井 妙子	12回	12回（100％）

- b. 監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適時監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受ける等、緊密な連携を図っています。また、常勤監査役は重要な子会社を含む、会計監査人による期中・期末監査講評及び棚卸への立会いを適宜実施しています。

K A M（監査上の主要な検討事項）については、前年度までの監査結果及び期中の監査を通じて、会計監査人が候補とした事項、その理由及び監査手続きについて適宜説明を受け、意見交換を行いました。それらの過程を経て、最終的に会計監査人が特に重要であると判断した事項がK A Mとして決定されました。

- c. 常勤監査役は、監査役の協議によって決定した担当部門について、単独又は共同で本社部門からの定例報告の受領、取締役・執行役員・事業部長・本社部長へのヒアリング、子会社への往査、必要と判断した社内会議への出席等を行い、執行部門の職務執行状況を確認するとともに、意見交換や所感表明を行っています。当事業年度における主な実施状況は以下のとおりです。

- ・監査室からの監査報告書の受領、監査室との定期連絡会の開催及び監査室との被監査部門との意見交換会への立会い
- ・企業倫理行動委員会事務局等、主要な本社部門からの定期的な報告の聴取
- ・本社及び事業部の担当取締役又は執行役員、本社部門長、国内子会社及び工場・事業所へのヒアリング・往査、海外子会社へのヒアリング、社内会議への出席等

- d. 常勤監査役は、国内グループ各社の常勤監査役との連携と監査実施内容の共有化等によるグループベースでの監査役監査の充実を目的としたグループ監査役連絡会を主催しており、同会には会計監査人も出席して意見交換を行っています。当事業年度においては3回実施しました。

- e. 監査役と代表取締役社長は年2回意見交換会を実施しています。

1回は監査役全員が、個々人の所見に基づく提言や意見表明を行いました。1回は常勤監査役全員が、1年間の監査結果を踏まえた監査所見に基づく提言や意見交換を行いました。

- f. 独立社外監査役は、独立社外取締役とともに、定例開催される社外役員連絡会に出席し、法務部担当執行役員及び取締役会事務局に対して、取締役会の運営等に関する提言・意見表明を行っています。

- g. 独立社外監査役の石井妙子氏は、諮問委員会の委員を務め、専門的知見を活かした助言・意見表明を行いました。

内部監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会（事務局人員：内部統制チーム16名を含め、本務23名）が、財務報告の内部統制やコンプライアンス体制を推進するための内部統制統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しています。また、監査室（人員：11名）が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しています。なお、企業倫理行動委員会及び監査室は、それぞれの活動状況・監査結果に関して、適宜会計監査人と連携するとともに、取締役会に直接報告しています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

澁谷 徳一

米倉 礼二

長崎 善道

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 26名

ニ．継続監査期間

1983年5月期～

ホ．監査法人の選定方針と理由、監査役及び監査役会による監査法人の評価内容

当社は監査法人を選定するにあたり、その監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断しています。

アーク有限責任監査法人は、職業的専門家としての知識・技能を持った独立性の高い監査チームを組織し、当社の業務内容・事業環境や会計方針に精通した上で、適正かつ厳格な監査業務を遂行していることから、監査役会は、当社の会計監査人として適切と考えています。

ヘ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、当社監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	122	0	122	0
連結子会社	135	0	135	0
計	257	0	257	0

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON International）に対する報酬（イ.を除く）
該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務です。

ホ．監査報酬の決定方針
当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しております。

ヘ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社から提出された報酬案に同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

〔取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項〕

当社取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額内で算定しています。

決議年月日	決議内容	員数 (名)
2016年6月29日	【金銭報酬】取締役報酬年額14億円以内（社外取締役年額8,000万円以内）	12
2022年6月29日	【株式報酬】年額3億円以内の金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の現物出資を受けることによる、年30万株以内の譲渡制限付株式の付与（業務執行取締役）	8
2007年6月28日	監査役報酬年額1億8,000万円以内	5

決議がされた時点において、その定めの対象とされていた員数

〔取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項〕

当社取締役会は、客観的な報酬市場データを参考に水準を設定し、独立社外役員（社外取締役2名、社外監査役1名）のみで構成する諮問委員会の審議・検討を経た上で、その検討内容を尊重して、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます）を決議しています。当事業年度における決定方針は、2022年4月18日開催の取締役会で決議しています。

当事業年度においては、取締役会で各人別の報酬額の具体的内容の決定を代表取締役社長北島義育に委任する旨の決議をし、受任した同氏がこれを決定しています。これらの権限を取締役会が委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当職務の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからです。

当社は、代表取締役社長が委任を受けた権限を適切に行使するよう、諮問委員会において決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行った上で、代表取締役社長がその検討内容を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容を決定しています。

当社取締役会は、上記のとおり、諮問委員会における決定方針との整合性を含めた多角的な検討を経て取締役の個人別の報酬額を決定していることから、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。

当事業年度における決定方針の概要は以下のとおりです。

業務執行取締役の報酬

業務執行取締役の報酬は、イ．固定報酬、ロ．賞与及びハ．株式報酬により構成されます。

(a)固定報酬と(b)賞与及び株式報酬の構成比率は、「(a)固定報酬 55%」：「(b)賞与及び株式報酬 45%」を目安とします。

また、報酬全体に占める株式報酬の割合は、12%を目安とします。なお、これらは、業績連動報酬としての目標を達成した場合における割合となります。

(当事業年度における報酬イメージ)



固定報酬、賞与及び株式報酬の額又は数の決定方針は、以下のとおりです。

イ．固定報酬：固定報酬は、客観的な報酬市場データを参考としつつ、役位を基準として、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定するものとします。固定報酬は、毎月支給します。

ロ．賞与：賞与は、「連結営業利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「ROE」を指標として、主として当事業年度の貢献度等を勘案して決定するものとします。賞与は、各事業年度の終了後において、当該事業年度の業績を基礎として算定した上で支給します。

ハ．株式報酬：株式報酬は、中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブを高めること、取締役が株式を保有することにより株主との利益共有を図ることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

業務執行取締役に割り当てる株式については、退任時まで譲渡制限を付すものとします。譲渡制限が解除される株式の数の算定方法については、(a)一定期間継続して当社の取締役であったことを条件（在任条件）とする部分と、(b)中長期的な経営目標の達成のインセンティブとするべく、3か年の中期経営計画と連動することとし、中期経営計画の目標として設定される指標（現行の指標としては、連結営業利益及びROE）の達成を条件（業績条件）とする部分につき、それぞれ設定しています。将来的には、連結営業利益及びROEに加え、非財務指標（環境指標等）の導入も検討していきます。

業務執行取締役は、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として当社に給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

株式報酬として発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年30万株以内（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数は合理的に調整されます）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける業務執行取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給にあたっては、当社と業務執行取締役との間で、当社又は当社子会社の役員を退任又は退職するまでの期間、株式報酬として割り当てられた当社の普通株式の譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、「業績条件」を設定した株式報酬として割り当てられた株式について、当該業績条件を達成することができなかった場合、全部又は一部について譲渡制限を解除せず、予め決定する時期に当社が無償取得すること、その他一定の事由が生じた場合には当社が無償取得すること等を含む譲渡制限付株式割当契約を締結することを条件とします。

業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標及び算定方法は、上記「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりです。「賞与」の「連結営業利益」の指標は、当事業年度の連結業績予想である670億円としています。「株式報酬の業績条件型」とする部分の「連結営業利益」の指標は、中期経営計画に連動させ

ることを目的としているため、2020年度から2022年度の中期経営計画で設定した当事業年度における目標である620億円としています。また、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「ROE」の各指標の目標は、「親会社株主に帰属する当期純利益」670億円、「ROE」6.0%です。実績は「連結営業利益」612億円、「親会社株主に帰属する当期純利益」856億円、「ROE」7.9%となりました。

当該指標を選択した理由は、事業年度の連結業績及び中期経営計画の達成状況を業績連動報酬に明確に反映させるためです。

社外取締役の報酬

社外取締役については、業務執行から独立した立場を確保する観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとします。

監査役の報酬

監査役については、その役割と独立性の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度内で、監査役の協議により決定します。

〔役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数〕

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	896	560	252	82	8
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	-	-	2
社外役員	130	130	-	-	9

- (注) 1. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の額であります。
2. 株式報酬は、当事業年度において費用計上した額であります。
3. 当事業年度末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)8名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員7名であります。

〔役員ごとの連結報酬等の総額等〕

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	
					賞与	株式報酬
北島 義俊	375	取締役	提出会社	255	83	37
北島 義斉	233	取締役	提出会社	141	71	21

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の額であります。
3. 株式報酬は、当事業年度において費用計上した額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動や配当金の受領により、利益を得ることを目的とする純投資目的の投資株式は保有しておりません。当社が取得する投資株式は、営業政策上の得意先との関係強化や、新技術・新製品の共同開発先との連携強化を目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式に区分して保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する個々の株式については、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証を行っています。その結果、保有の意義がないと判断した株式については、売却を進めています。

当事業年度においては、下記に記載のとおり、31銘柄の株式数が減少しました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	112	6,267
非上場株式以外の株式	111	255,734

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	749	事業の連携強化のため
非上場株式以外の株式	7	20	営業取引の関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	178
非上場株式以外の株式	27	14,633

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リクルートホールディングス	36,600,000	38,600,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式の一部を売却しております。	有
	133,590	208,980		
第一生命ホールディングス(株)	6,606,600	6,606,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	16,087	16,509		
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,125,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	8,400	10,453		
江崎グリコ(株)	1,619,706	1,618,647	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	5,401	6,021		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,713,431	2,713,431	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	5,095	4,251		
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	685,965	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,594	5,146		
ライオン(株)	3,140,665	3,140,665	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,494	4,277		
東洋水産(株)	794,980	794,980	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	4,412	3,474		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アイカ工業(株)	1,293,743	1,293,743	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,926	3,866		
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	692,700	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,823	3,934		
明治ホールディングス(株)	564,400	564,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,561	3,730		
(株)ヤクルト本社	350,500	350,500	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	3,375	2,285		
味の素(株)	630,931	630,931	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	2,906	2,192		
小林製薬(株)	319,800	319,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	2,587	3,132		
サッポロホールディングス(株)	759,277	759,277	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,585	1,751		
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,720,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,571	2,657		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キッコーマン(株)	350,940	350,940	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,365	2,853		
アサヒグループホールディングス(株)	480,029	480,029	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	2,363	2,141		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	2,399,760	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	2,034	1,824		
ヤマトホールディングス(株)	830,300	830,300	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,883	1,903		
(株)KADOKAWA	584,000	584,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,645	1,880		
東京応化工業(株)	206,000	206,000	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	1,584	1,516		
ユニ・チャーム(株)	290,700	290,700	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,581	1,267		
森永製菓(株)	393,000	393,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	1,475	1,497		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アフラック・イン コーポレーテッド	149,600	149,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	無
	1,288	1,179		
宝ホールディングス (株)	1,200,000	1,200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	1,226	1,321		
エスピー食品(株)	344,400	344,400	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	1,215	1,267		
シンフォニアテクノ ロジー(株)	732,800	732,800	事業の連携強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との連携状況や将来の見通 し等を具体的に精査し、保有の意義・目的 を検証しております。	有
	1,154	976		
ヒューリック(株)	1,040,000	1,040,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	1,130	1,145		
(株)TBSホールディ ングス	518,064	518,064	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	986	925		
信越化学工業(株)	45,200	45,200	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	966	849		
王子ホールディ ングス(株)	1,840,800	1,840,800	事業の連携強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との連携状況や将来の見通 し等を具体的に精査し、保有の意義・目的 を検証しております。	有
	964	1,117		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)パイロットコーポ レーション	223,100	223,100	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	無
	959	1,173		
ウシオ電機(株)	572,957	572,957	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	953	1,046		
K D D I(株)	213,300	213,300	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	無
	873	854		
ハウス食品グループ 本社(株)	309,297	309,297	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	869	895		
北越コーポレーショ ン(株)	976,500	976,500	事業の連携強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との連携状況や将来の見通 し等を具体的に精査し、保有の意義・目的 を検証しております。	有
	866	678		
三菱鉛筆(株)	497,197	494,780	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。なお当事 業年度においては、営業取引の関係強化の ため、保有株式数が増加しております。	有
	808	626		
(株)永谷園ホールディ ングス	382,496	382,496	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	無
	800	738		
S M K(株)	320,000	320,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はでき ませんが、保有先との取引状況の推移や 将来の見通し等を具体的に精査し、保有の 意義・目的を検証しております。	有
	787	713		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アズワン(株)	126,072	126,072	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	707	912		
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	100,000	100,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	701	433		
森永乳業(株)	143,200	143,200	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	683	748		
(株)クレディセゾン	403,600	403,600	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	678	525		
大東建託(株)	50,000	50,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	659	649		
大和ハウス工業(株)	200,000	200,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	622	640		
(株)ツムラ	236,772	236,084	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。なお当事業年度においては、営業取引の関係強化のため、保有株式数が増加しております。	有
	622	755		
(株)千趣会	1,511,663	1,511,663	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	612	589		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日東電工(株)	70,000	70,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	598	617		
ニホンフラッシュ(株)	600,000	600,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	586	591		
(株)セゾン情報システムズ	307,500	307,500	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	562	585		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	100,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	529	390		
永大産業(株)	2,237,000	2,237,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	有
	501	650		
(株)オールアバウト	860,900	860,900	事業の連携強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との連携状況や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	464	482		
寿スピリッツ(株)	-	150,000	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	978		
(株)学研ホールディングス	-	947,500	保有の意義・目的について検証した結果、当事業年度に保有株式を売却しております。	無
	-	904		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井化学(株)	-	242,200	保有の意義・目的について検証した結果、 当事業年度に保有株式を売却してありま す。	無
	-	748		
積水化学工業(株)	-	343,000	保有の意義・目的について検証した結果、 当事業年度に保有株式を売却してありま す。	無
	-	603		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 定量的な保有効果の記載については、取引契約書上の問題等があり差し控えさせていただきます。保有の合理性は、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて具体的に精査し、保有の意義・目的について、定期的に検証しております。
3. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。
4. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
テルモ(株)	7,722,000	7,722,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	27,598	28,756		
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	4,030,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	6,073	6,077		
アステラス製薬(株)	2,284,000	2,284,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	4,300	4,364		
日本たばこ産業(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	無
	2,798	2,087		
(株)KADOKAWA	532,608	532,608	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	1,500	1,714		
宝ホールディングス(株)	500,000	500,000	退職給付信託設定株式であり、議決権行使を指図する権限を保有しております。	有
	511	550		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 当社株式の保有の有無において、当該銘柄が持株会社の場合には、持株会社及び主要な子会社の当社株式の保有状況を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 287,334	1 246,438
受取手形	46,635	46,780
売掛金	277,912	282,560
契約資産	298	421
有価証券	17,900	22,800
商品及び製品	80,385	85,026
仕掛品	30,980	33,890
原材料及び貯蔵品	30,255	35,946
その他	33,804	49,819
貸倒引当金	693	688
流動資産合計	804,813	802,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 529,948	1 555,484
減価償却累計額	369,441	373,274
建物及び構築物(純額)	160,506	182,209
機械装置及び運搬具	684,070	678,617
減価償却累計額	613,240	612,663
機械装置及び運搬具(純額)	70,830	65,954
土地	1 139,573	1 139,907
リース資産	15,638	14,859
減価償却累計額	9,087	7,735
リース資産(純額)	6,550	7,123
建設仮勘定	25,640	20,284
その他	112,733	115,097
減価償却累計額	93,958	94,148
その他(純額)	18,775	20,949
有形固定資産合計	421,875	436,429
無形固定資産		
のれん	2,317	2,423
ソフトウェア	23,556	26,109
その他	1,873	1,827
無形固定資産合計	27,747	30,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 410,266	1, 2 341,215
退職給付に係る資産	166,130	174,781
繰延税金資産	11,770	7,749
その他	2 36,002	2 38,882
貸倒引当金	1,957	2,029
投資その他の資産合計	622,210	560,598
固定資産合計	1,071,834	1,027,389
資産合計	1,876,647	1,830,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,188	224,418
短期借入金	1 33,990	1 30,301
1年内返済予定の長期借入金	1 2,567	1 1,243
未払法人税等	10,051	10,492
賞与引当金	20,367	20,433
補修対策引当金	17,252	17,549
その他	1, 4 85,689	1, 4 94,131
流動負債合計	406,108	398,571
固定負債		
社債	102,500	100,000
長期借入金	1 14,254	1 13,772
リース債務	5,144	7,821
補修対策引当金	28,036	9,506
退職給付に係る負債	55,888	54,740
繰延税金負債	102,275	84,659
その他	4 14,026	4 13,066
固定負債合計	322,125	283,567
負債合計	728,233	682,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,143	145,112
利益剰余金	740,183	737,699
自己株式	133,123	88,212
株主資本合計	866,667	909,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,994	138,781
繰延ヘッジ損益	45	21
為替換算調整勘定	4,220	14,143
退職給付に係る調整累計額	27,932	25,535
その他の包括利益累計額合計	225,193	178,439
非支配株主持分	56,552	60,741
純資産合計	1,148,413	1,148,245
負債純資産合計	1,876,647	1,830,384

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 1,344,147	1 1,373,209
売上原価	1,051,218	1,081,284
売上総利益	292,928	291,924
販売費及び一般管理費	2, 3 226,140	2, 3 230,691
営業利益	66,788	61,233
営業外収益		
受取利息	277	449
受取配当金	3,836	8,566
持分法による投資利益	8,686	13,603
その他	5,751	4,076
営業外収益合計	18,552	26,695
営業外費用		
支払利息	735	700
寄付金	1,078	1,179
その他	2,277	2,387
営業外費用合計	4,091	4,267
経常利益	81,249	83,661
特別利益		
固定資産売却益	4 7,133	4 17,426
投資有価証券売却益	12,118	12,871
退職給付制度改定益	18,534	-
補修対策引当金戻入額	14,674	11,388
その他	2,118	2,788
特別利益合計	54,579	44,474
特別損失		
固定資産売却損	5 1,772	5 49
固定資産除却損	2,145	1,263
減損損失	6 3,506	6 6,286
その他	1,513	802
特別損失合計	8,938	8,402
税金等調整前当期純利益	126,890	119,733
法人税、住民税及び事業税	17,998	20,377
法人税等調整額	8,391	9,650
法人税等合計	26,389	30,028
当期純利益	100,501	89,704
非支配株主に帰属する当期純利益	3,319	4,011
親会社株主に帰属する当期純利益	97,182	85,692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	100,501	89,704
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,044	54,184
繰延ヘッジ損益	34	74
為替換算調整勘定	7,552	7,457
退職給付に係る調整額	1,568	2,895
持分法適用会社に対する持分相当額	3,157	3,025
その他の包括利益合計	3,269	46,672
包括利益	103,770	43,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,514	38,938
非支配株主に係る包括利益	4,255	4,093

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,024	683,784	122,920	820,352
会計方針の変更による 累積的影響額			25		25
持分法適用会社における 会計方針の変更による累 積的影響額			3,355		3,355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	145,024	680,454	122,920	817,022
当期変動額					
剰余金の配当			17,643		17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			97,182		97,182
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		118			118
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				30,012	30,012
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却			19,809	19,809	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	118	59,728	10,202	49,644
当期末残高	114,464	145,143	740,183	133,123	866,667

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	202,017	11	5,082	26,678	223,624	54,636	1,098,613
会計方針の変更による 累積的影響額							25
持分法適用会社における 会計方針の変更による累 積的影響額	296	0	3	470	763		4,118
会計方針の変更を反映した 当期首残高	201,720	11	5,078	26,207	222,861	54,636	1,094,521
当期変動額							
剰余金の配当							17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益							97,182
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							118
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							30,012
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,726	33	9,299	1,725	2,332	1,916	4,248
当期変動額合計	8,726	33	9,299	1,725	2,332	1,916	53,892
当期末残高	192,994	45	4,220	27,932	225,193	56,552	1,148,413

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	145,143	740,183	133,123	866,667
当期変動額					
剰余金の配当			17,145		17,145
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,692		85,692
持分法の適用範囲の変動			465		465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		30			30
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
自己株式の取得				25,864	25,864
自己株式の処分			15	194	210
自己株式の消却			70,581	70,581	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	2,484	44,911	42,397
当期末残高	114,464	145,112	737,699	88,212	909,064

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	192,994	45	4,220	27,932	225,193	56,552	1,148,413
当期変動額							
剰余金の配当							17,145
親会社株主に帰属する 当期純利益							85,692
持分法の適用範囲の変動							465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							30
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
自己株式の取得							25,864
自己株式の処分							210
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54,212	66	9,922	2,397	46,754	4,188	42,565
当期変動額合計	54,212	66	9,922	2,397	46,754	4,188	168
当期末残高	138,781	21	14,143	25,535	178,439	60,741	1,148,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,890	119,733
減価償却費	51,154	51,769
減損損失	3,506	6,286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	853	38
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	35,003	16,958
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,851	3,641
持分法による投資損益（ は益）	8,686	13,603
のれん償却額	521	512
受取利息及び受取配当金	4,114	9,016
支払利息	735	700
投資有価証券売却損益（ は益）	11,942	12,810
投資有価証券評価損益（ は益）	742	337
固定資産除売却損益（ は益）	3,168	16,080
売上債権の増減額（ は増加）	2,461	1,599
棚卸資産の増減額（ は増加）	13,355	11,085
仕入債務の増減額（ は減少）	7,882	13,404
補修対策引当金戻入額	14,674	11,388
その他	2,970	8,197
小計	102,977	68,875
補修対策費用の支払額	7,215	6,844
特別退職金の支払額	197	141
法人税等の支払額	13,535	23,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,028	37,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	4,502	1,492
有形固定資産の取得による支出	53,614	50,321
有形固定資産の売却による収入	8,120	19,813
投資有価証券の取得による支出	1,571	1,038
投資有価証券の売却による収入	14,747	14,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	50	1,743
無形固定資産の取得による支出	12,206	11,804
利息及び配当金の受取額	6,980	6,740
その他	6,117	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,208	25,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,350	3,693
長期借入れによる収入	4,790	3,100
長期借入金の返済による支出	2,009	2,652
社債の償還による支出	3,570	1,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	878	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10	41
自己株式の取得による支出	30,012	25,864
子会社の自己株式の取得による支出	847	0
利息の支払額	734	698
配当金の支払額	17,642	17,142
非支配株主への配当金の支払額	509	592
その他	2,997	3,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,751	52,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,054	4,430
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,877	35,032
現金及び現金同等物の期首残高	304,223	293,361
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	293,361	258,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 107社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度より、新規設立等に伴い3社を新たに連結の範囲に含めております。
また、合併による消滅等に伴い12社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 19社

主要な持分法適用会社はBIPROGY(株)、ブックオフグループホールディングス(株)、教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company、Photronics DNP Mask Corporation Xiamenであります。

当連結会計年度より、重要性が増したため、1社を新たに持分法の適用範囲に含めております。
また、株式の売却等に伴い2社を持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他32社の決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他19社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェントウェイブの決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジェーピー他1社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の決算日は10月31日、(株)DNP・SIG Combiblocの決算日は12月31日であり、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

主として時価法

ハ. 棚卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．主要な事業における主な履行義務の内容

当社及び連結子会社の主な履行義務は、「情報コミュニケーション部門」、「生活・産業部門」、「エレクトロニクス部門」、「飲料部門」の各部門における、製品及び商品の販売、サービスの提供等であり、各部門における具体的な素材は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

ロ．当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

製品及び商品の販売（情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス部門）

国内の製品及び商品の販売については、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合については、出荷基準で収益を認識しております。製品及び商品の輸出販売については、顧客との契約に基づいた貿易条件により、当該製品及び商品に対する危険負担が移転した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、一部の連結子会社(情報コミュニケーション部門)における店舗での商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

サービスの提供（情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス部門）

サービスの提供については、履行義務が一時で充足される場合には、サービスの提供を顧客が検収した時点で、当該履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、履行義務が顧客との契約により契約期間の一定期間にわたり充足される場合には、時の経過に伴い当該履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたって均等按分し収益を認識しております。

飲料の販売(飲料部門)

飲料の販売については、主として顧客に製品及び商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 補修対策引当金

(1) 当連結会計年度に計上した金額 45,289百万円

(2) その他の情報

当社グループは、補修対策費用の引当金を認識しております。

この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として、必要な金額を合理的に見積っております。

見積り計算は補修単価及び補修数量を基礎として行っておりますが、補修単価については、過去の補修工事価格を基に今後の人件費、材料費等の変動リスクを加味しております。また、補修数量については、対象となり得る製品の生産数量を基に今後補修が必要となる数量を見積っております。

このため、人件費、材料費等の価格変動、今後の不具合発生状況等によって影響を受ける可能性があります。

実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度に計上した金額 49,580百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、事業計画等に基づく将来の課税所得等によって回収される可能性が高い範囲内で認識しており、その時期及び金額を合理的に見積り算定しております。

当社グループでは繰延税金資産の金額を算出するにあたって、取締役会により承認された事業計画を基礎として見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 補修対策引当金

(1) 当連結会計年度に計上した金額 27,056百万円

(2) その他の情報

当社グループは、補修対策費用の引当金を認識しております。

この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として、必要な金額を合理的に見積っております。

見積り計算は補修単価及び補修数量を基礎として行っておりますが、補修単価については、過去の補修工事価格を基に今後の人件費、材料費等の変動リスクを加味しております。また、補修数量については、対象となり得る製品の生産数量を基に今後補修が必要となる数量を見積っております。

このため、人件費、材料費等の価格変動、今後の不具合発生状況等によって影響を受ける可能性があります。

実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度に計上した金額 42,579百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、事業計画等に基づく将来の課税所得等によって回収される可能性が高い範囲内で認識しており、その時期及び金額を合理的に見積り算定しております。

当社グループでは繰延税金資産の金額を算出するにあたって、取締役会が承認する事業計画を基礎として見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症や地政学リスクが及ぼす経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」175百万円、「投資有価証券評価損」742百万円、「その他」596百万円は、「その他」1,513百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

当連結会計年度までに、想定している全ての補修数量の8割を超える工事を完了し、これまでの補修現場における人件費や材料費等の実績データに基づき、補修単価を見直した上で、改めて今後発生が見込まれる補修対策費用の見積りを行いました。

この結果、従来の見積り額との差額を「補修対策引当金戻入額」として特別利益に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11,388百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

1 . 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,174百万円	2,048百万円
土地	4,793 "	4,793 "
その他	95 "	96 "
担保提供資産 計	7,063 "	6,938 "
担保付債務		
短期借入金	390百万円	550百万円
1年内返済予定の長期借入金	489 "	472 "
長期借入金	1,443 "	1,047 "
その他	5 "	5 "
担保付債務 計	2,327 "	2,075 "

2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	62,493百万円	73,190百万円
その他 (出資金)	11,751 "	14,490 "

3 . 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
	317百万円	85百万円

4 . 流動負債及び固定負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 3 .

(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	66,506百万円	68,170百万円
賞与引当金繰入額	7,423 "	7,145 "
退職給付費用	1,524 "	1,802 "
減価償却費	11,171 "	11,593 "
研究開発費	33,147 "	32,480 "

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	33,147百万円	32,480百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,328百万円	723百万円
機械装置及び運搬具	203 "	116 "
土地	5,542 "	16,576 "
その他	58 "	9 "

5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	322百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	56 "	37 "
土地	1,385 "	- "
その他	8 "	2 "

6. 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県柏市 他	システム関連資産	ソフトウェア、その他	1,597
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、ソフトウェア、その他	1,479
その他	事業用資産、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	429

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,506百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物507百万円、機械装置及び運搬具534百万円、ソフトウェア1,894百万円、その他569百万円であります。

なお、システム関連資産、出版関連事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

その他の事業用資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。使用価値により測定している資産については、主として将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。正味売却可能価額により測定している資産については、売却予定価額等により算定しております。遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都板橋区 他	情報イノベーション関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,527
千葉県柏市 他	システム関連資産	建物及び構築物、ソフトウェア、その他	1,263
埼玉県久喜市 埼玉県白岡市 他	出版関連事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、その他	1,215
その他	上記以外の事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、のれん、ソフトウェア、その他	1,968
その他	遊休資産	建物及び構築物、その他	311

当社グループは、減損損失の算定にあたり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した事業用資産グループ、使用見込がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,286百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物2,273百万円、機械装置及び運搬具966百万円、土地118百万円、のれん194百万円、ソフトウェア1,495百万円、その他1,239百万円であります。

収益性が低下した資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。使用価値により測定している資産については、主として今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。正味売却可能価額により測定している資産については、売却予定価額等により算定しております。なお、閉鎖・移転を計画している拠点については、拠点の閉鎖・移転時に不要となる資産の帳簿価額をそれぞれ減額しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定等を基準として算定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,539百万円	65,649百万円
組替調整額	11,476 "	12,707 "
税効果調整前	13,015 "	78,357 "
税効果額	3,971 "	24,172 "
その他有価証券評価差額金	9,044 "	54,184 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	60百万円	111百万円
組替調整額	6 "	3 "
税効果調整前	53 "	114 "
税効果額	18 "	39 "
繰延ヘッジ損益	34 "	74 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,552百万円	7,457百万円
為替換算調整勘定	7,552 "	7,457 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,086百万円	5,387百万円
組替調整額	14,758 "	8,906 "
税効果調整前	2,328 "	3,519 "
税効果額	759 "	623 "
退職給付に係る調整額	1,568 "	2,895 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,119百万円	3,157百万円
組替調整額	37 "	132 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3,157 "	3,025 "
その他の包括利益合計	3,269 "	46,672 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	324,240	-	7,000	317,240
合計	324,240	-	7,000	317,240
自己株式				
普通株式	43,363	11,811	7,000	48,175
合計	43,363	11,811	7,000	48,175

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,000千株は、自己株式の消却による減少7,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,811千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,806千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,000千株は、自己株式の消却による減少7,000千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,988	32	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	8,655	32	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	利益剰余金	32	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	317,240	-	25,000	292,240
合計	317,240	-	25,000	292,240
自己株式				
普通株式	48,175	7,619	25,070	30,724
合計	48,175	7,619	25,070	30,724

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少25,000千株は、自己株式の消却による減少25,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,619千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,616千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,070千株は、自己株式の消却による減少25,000千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少70千株、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	32	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	8,534	32	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	利益剰余金	32	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	287,334百万円	246,438百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,873 "	609 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	7,900 "	12,500 "
現金及び現金同等物	293,361 "	258,329 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	5,472百万円	4,401百万円
1年超	8,434 "	5,282 "
合計	13,907 "	9,684 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関する外貨建て買入債務について、為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	367,309	408,652	41,342
資産計	367,309	408,652	41,342
(1) 社債	103,550	101,022	2,528
(2) 長期借入金	16,821	16,828	6
負債計	120,371	117,850	2,521
デリバティブ取引（ 3 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,419)	(1,419)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	66	66	-
デリバティブ取引 計	(1,352)	(1,352)	-

1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	42,426

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
4. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は530百万円であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	289,700	331,398	41,697
資産計	289,700	331,398	41,697
(1) 社債	102,500	98,040	4,459
(2) 長期借入金	15,016	14,877	138
負債計	117,516	112,917	4,598
デリバティブ取引（ 3 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(47)	(47)	-
デリバティブ取引 計	(27)	(27)	-

1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	50,966

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
4. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は548百万円であります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	287,334	-	-	-
受取手形	46,635	-	-	-
売掛金	277,912	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	300	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	30	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	17,900	-	-	-
合計	629,782	331	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	246,438	-	-	-
受取手形	46,780	-	-	-
売掛金	282,560	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	-	30	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	22,500	-	-	-
合計	598,579	30	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,990	-	-	-	-	-
社債	1,050	2,500	-	-	-	100,000
長期借入金	2,567	3,550	2,256	3,888	4,508	51
合計	37,608	6,050	2,256	3,888	4,508	100,051

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,301	-	-	-	-	-
社債	2,500	-	-	-	-	100,000
長期借入金	1,243	2,270	3,893	4,546	3,026	36
合計	34,044	2,270	3,893	4,546	3,026	100,036

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	340,166	-	-	340,166
社債	-	30	-	30
資産計	340,166	30	-	340,197
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,352	-	1,352
負債計	-	1,352	-	1,352

投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は38百万円であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	259,886	-	-	259,886
社債	-	30	-	30
資産計	259,886	30	-	259,917
デリバティブ取引				
通貨関連	-	27	-	27
負債計	-	27	-	27

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は35百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	300	-	300
子会社及び関連会社株式				
関連会社株式	68,116	-	-	68,116
資産計	68,116	300	-	68,416
社債	-	101,022	-	101,022
長期借入金	-	16,828	-	16,828
負債計	-	117,850	-	117,850

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
子会社及び関連会社株式				
関連会社株式	71,445	-	-	71,445
資産計	71,445	-	-	71,445
社債	-	98,040	-	98,040
長期借入金	-	14,877	-	14,877
負債計	-	112,917	-	112,917

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は主として相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）

当社グループの発行する社債の時価は、相場価格を利用できるものについては、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて公正価値を算定しており、相場価格を利用できないものについては、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、それぞれレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300	300	0
合計	300	300	0

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300	299	0
合計	300	299	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	329,660	51,732	277,927
	債券	30	30	0
	その他	38	15	22
	小計	329,729	51,777	277,951
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,212	19,061	1,849
	債券	0	0	-
	その他	18,430	18,430	-
	小計	35,642	37,491	1,849
合計		365,371	89,269	276,102

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	255,132	56,078	199,053
	債券	30	30	0
	その他	35	16	19
	小計	255,197	56,124	199,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,278	13,630	1,352
	債券	0	0	-
	その他	23,048	23,048	-
	小計	35,326	36,679	1,352
合計		290,524	92,803	197,721

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,740	12,118	175
合計	14,740	12,118	175

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,813	12,871	35
合計	14,813	12,871	35

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損742百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損337百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,090	-	1,291	1,291
	ユーロ	2,406	-	127	127
	買建				
	米ドル	7	-	0	0
	合計	22,504	-	1,419	1,419

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,982	-	87	87
	ユーロ	2,608	-	67	67
	買建				
	米ドル	12	-	0	0
	合計	19,603	-	20	20

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	62	-	2
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	2,162	-	68
	ユーロ	"	65	-	0
	ポンド	"	36	-	0
	スイスフラン	"	6	-	0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	418	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	822	-	(注)
	ユーロ	"	0	-	(注)
	スイスフラン	"	-	-	(注)
	合計		3,574	-	66

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)				
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	69	-	0				
	米ドル								
	買建	外貨建予定取引	2,073	-	42				
	米ドル								
	人民元					"	168	-	2
	ユーロ					"	100	-	1
ポンド	"					23	-	0	
スイスフラン	"	11	-	0					
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	460	-	(注)				
	米ドル								
	買建	買掛金	522	-	(注)				
	米ドル								
	人民元					"	50	-	(注)
	ユーロ					"	0	-	(注)
スイスフラン	"	0	-	(注)					
合計			3,480	-	47				

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	276,857	222,606
勤務費用	12,054	10,522
利息費用	1,257	1,404
数理計算上の差異の発生額	3,159	9,337
退職給付の支払額	10,444	8,198
過去勤務費用の発生額	6,435	585
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	47,797	-
その他	274	53
退職給付債務の期末残高	222,606	217,529

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	353,616	332,848
期待運用収益	8,596	8,501
数理計算上の差異の発生額	7,596	3,313
事業主からの拠出額	7,636	5,472
退職給付の支払額	8,655	6,092
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	36,170	-
その他	229	152
年金資産の期末残高	332,848	337,569

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	166,728	162,799
年金資産	332,848	337,569
	166,119	174,769
非積立型制度の退職給付債務	55,877	54,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,241	120,040
退職給付に係る負債	55,888	54,740
退職給付に係る資産	166,130	174,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,241	120,040

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用 (注)1・2	12,036	10,512
利息費用	1,257	1,404
期待運用収益	8,596	8,501
数理計算上の差異の費用処理額	7,344	7,844
過去勤務費用の費用処理額	646	1,367
確定給付制度に係る退職給付費用	3,293	5,796

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除しております。
2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度においては197百万円を、当連結会計年度においては145百万円を特別損失に計上しております。
4. 確定給付制度の一部を確定拠出制度に移行したことに伴い、前連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益18,534百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	3,606	1,861
過去勤務費用	5,934	1,657
合計	2,328	3,519

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34,483	32,621
未認識過去勤務費用	5,943	4,286
合計	40,426	36,907

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	16%	15%
株式	39%	39%
オルタナティブ	39%	39%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンド、マルチアセット、インフラ、不動産を投資対象とした運用商品であります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は15%、当連結会計年度は14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.9%	1.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 上記に記載している割引率は、複数の割引率を加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,500百万円、当連結会計年度2,548百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	20,571百万円	20,324百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	21,119 "	18,678 "
減損損失	12,505 "	11,497 "
補修対策引当金	13,858 "	8,279 "
賞与引当金	6,259 "	6,298 "
投資有価証券評価損	2,556 "	2,640 "
棚卸資産	1,093 "	1,121 "
未払事業税	1,044 "	1,116 "
その他	17,753 "	17,243 "
繰延税金資産 小計	96,763 "	87,200 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	16,292 "	14,693 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	30,890 "	29,928 "
評価性引当額 小計(注)1	47,183 "	44,621 "
繰延税金資産 合計	49,580 "	42,579 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,897百万円	59,813百万円
退職給付に係る資産	50,835 "	53,482 "
子会社の留保利益金	3,258 "	3,716 "
特別償却準備金	14 "	7 "
その他	2,079 "	2,469 "
繰延税金負債 合計	140,085 "	119,490 "
繰延税金資産(負債)の純額	90,505 "	76,910 "

(注)1. 評価性引当額が2,562百万円減少しております。この主な内容は次のとおりであります。

繰越欠損金に係る評価性引当額については、税務上の繰越欠損金のスケジューリングが一部可能となったことにより、減少しました。

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額については、提出会社において、将来減算一時差異等の減少により、評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	990	1,985	1,991	961	717	14,473	21,119
評価性引当額	772	1,833	1,848	835	528	10,474	16,292
繰延税金資産	218	151	142	126	189	3,999	(b) 4,827

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金21,119百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,827百万円を計上しております。

この繰延税金資産4,827百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金のうち一部について、将来の課税所得の見積りにより回収可能と判断したため計上したものです。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（a）	1,200	1,970	846	550	814	13,295	18,678
評価性引当額	1,065	1,962	846	550	810	9,456	14,693
繰延税金資産	135	7	-	-	4	3,838	(b) 3,985

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金18,678百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産3,985百万円を計上しております。

この繰延税金資産3,985百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金のうち一部について、将来の課税所得の見積りにより回収可能と判断したため計上したものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
税効果対象外申告調整項目	1.1%	0.6%
評価性引当額	10.2%	2.9%
持分法投資損益	2.1%	3.5%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
税額控除	0.4%	0.5%
子会社の税率差異	0.5%	0.5%
子会社の留保利益金	0.3%	0.5%
子会社の税率変更による影響	0.1%	- %
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	25.1%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	324,625	324,548
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	324,548	329,340
契約資産(期首残高)	265	298
契約資産(期末残高)	298	421
契約負債(期首残高)	12,824	13,287
契約負債(期末残高)	13,287	16,655

契約資産は、主に、顧客との契約について期末日時点で完了しているが、未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した対価に関連するものであり、契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債及び固定負債のその他に含まれております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。

過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各部門における具体的な商材は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合計		
売上高(注)3							
外部顧客への売上高	696,910	386,447	211,094	49,694	1,344,147	-	1,344,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,087	582	-	6	2,676	2,676	-
計	698,998	387,030	211,094	49,700	1,346,823	2,676	1,344,147
セグメント利益	27,616	13,625	46,480	690	88,413	21,624	66,788
セグメント資産	883,220	458,681	235,514	49,036	1,626,453	250,194	1,876,647
その他の項目							
減価償却費	20,013	18,442	8,694	2,087	49,237	1,916	51,154
のれんの償却額	488	-	22	10	521	-	521
減損損失	3,087	158	-	2	3,248	258	3,506
持分法適用会社への投資額	2,579	620	24,081	-	27,282	43,192	70,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,067	21,568	5,503	2,153	48,293	2,405	50,699

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	飲料	合 計		
売上高(注) 3							
外部顧客への売上高	718,413	399,626	203,573	51,595	1,373,209	-	1,373,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,880	609	-	9	2,500	2,500	-
計	720,293	400,235	203,573	51,605	1,375,709	2,500	1,373,209
セグメント利益	26,731	7,380	46,936	601	81,649	20,415	61,233
セグメント資産	817,776	453,303	242,478	48,111	1,561,670	268,713	1,830,384
その他の項目							
減価償却費	20,156	18,416	9,481	2,103	50,157	1,611	51,769
のれんの償却額	495	1	0	14	512	-	512
減損損失	5,169	768	198	-	6,135	151	6,286
持分法適用会社への投資額	3,768	630	34,669	-	39,068	44,719	83,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,793	23,517	13,522	2,353	76,186	1,895	78,082

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去等
であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していないものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客と
の契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,053,912	218,894	71,339	1,344,147

- (注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：中国、韓国、台湾、インドネシア
その他の地域：アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,057,410	225,900	89,897	1,373,209

- (注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：中国、韓国、インドネシア、台湾
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロニクス	飲料	合 計
のれん					
当期末残高	2,096	-	202	18	2,317

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロニクス	飲料	合 計
のれん					
当期末残高	2,231	137	50	3	2,423

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	4,057円97銭	4,158円46銭
1 株当たり当期純利益	355円84銭	321円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	355円78銭	321円26銭

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	97,182	85,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	97,182	85,692
普通株式の期中平均株式数 (千株)	273,105	266,691
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	14	13
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(14)	(13)
普通株式増加数 (千株)	-	-

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2023年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,148,413	1,148,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	56,552	60,741
(うち非支配株主持分 (百万円))	(56,552)	(60,741)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,091,861	1,087,504
普通株式の発行済株式数 (千株)	317,240	292,240
普通株式の自己株式数 (千株)	48,175	30,724
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	269,065	261,515

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、2023年5月17日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社リクルートホールディングスの普通株式18,300,000株について、同社が実施する自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募することを決議いたしました。本公開買付けは2023年6月14日に終了し、当社の応募株式のすべてが買い付けられることとなりました。

当該事象により、2024年3月期において、投資有価証券売却益584億円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株	第4回無担保社債	2019年 7月19日	50,000	50,000	0.280	なし	2029年 7月19日
大日本印刷株	第5回無担保社債	2020年 3月9日	20,000	20,000	0.270	なし	2030年 3月8日
大日本印刷株	第6回無担保社債	2020年 3月9日	30,000	30,000	0.580	なし	2040年 3月9日
丸善C H Iホールディングス株 (注)2	社債	自2017年 9月29日 至2018年 9月28日	3,550	2,500 (2,500)	0.16 ~ 0.29	なし	自2022年 9月30日 至2023年 9月29日
合計	-	-	103,550	102,500 (2,500)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額(内数)であります。
2. 丸善C H Iホールディングス株が発行するものを集約しております。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,990	30,301	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,567	1,243	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,169	3,291	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,254	13,772	0.7	2024年7月31日から 2030年7月5日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,144	7,821	2.5	2024年1月28日から 2032年12月31日まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	59,126	56,430	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,270	3,893	4,546	3,026
リース債務	2,724	1,957	1,282	762

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	334,433	668,482	1,023,560	1,373,209
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	23,474	39,401	87,256	119,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,739	27,933	64,445	85,692
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.58	104.19	241.00	321.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	58.58	45.58	137.25	80.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,780	137,967
受取手形	1 10,227	1 9,451
電子記録債権	28,572	29,865
売掛金	1 219,261	1 219,098
契約資産	7	4
有価証券	17,900	22,500
商品及び製品	4,291	3,927
仕掛品	8,853	11,736
原材料及び貯蔵品	1,543	2,121
前払費用	4,404	4,628
その他	1 18,771	1 30,696
貸倒引当金	356	340
流動資産合計	499,255	471,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,876	146,743
構築物	5,792	6,108
機械及び装置	48,988	46,137
車両運搬具	203	154
工具、器具及び備品	7,436	8,549
土地	117,079	116,641
リース資産	835	1,861
建設仮勘定	21,610	13,912
有形固定資産合計	323,822	340,110
無形固定資産		
特許権	53	46
借地権	745	745
ソフトウェア	16,602	18,282
その他	427	391
無形固定資産合計	17,828	19,466
投資その他の資産		
投資有価証券	342,041	262,615
関係会社株式	139,809	139,435
関係会社出資金	1,578	1,524
長期前払費用	1,347	1,266
前払年金費用	84,785	95,220
その他	1 16,938	1 11,306
貸倒引当金	6,949	2,788
投資その他の資産合計	579,551	508,581
固定資産合計	921,202	868,157
資産合計	1,420,458	1,339,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 12,404	1 10,806
買掛金	1 196,380	1 200,699
リース債務	308	522
未払金	1 41,466	1 42,927
未払費用	1 17,118	1 16,125
契約負債	2,848	3,031
前受金	22	13
預り金	1 217,801	1 182,228
賞与引当金	8,906	8,502
役員賞与引当金	258	261
補修対策引当金	17,252	17,549
設備関係支払手形	526	845
その他	1,778	276
流動負債合計	517,074	483,789
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	536	1,429
資産除去債務	-	1,136
長期未払金	5,370	5,370
退職給付引当金	10,568	12,403
補修対策引当金	28,036	9,506
繰延税金負債	81,922	64,500
その他	60	25
固定負債合計	226,493	194,370
負債合計	743,567	678,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	16
別途積立金	232,780	232,780
繰越利益剰余金	104,142	98,086
利益剰余金合計	360,240	354,183
自己株式	133,093	88,182
株主資本合計	486,509	525,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,381	136,289
評価・換算差額等合計	190,381	136,289
純資産合計	676,890	661,653
負債純資産合計	1,420,458	1,339,813

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 934,186	1 928,084
売上原価	1 797,877	1 796,836
売上総利益	136,308	131,247
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,063	32,128
賞与引当金繰入額	5,895	5,600
退職給付費用	2,342	2,216
減価償却費	6,668	6,909
研究開発費	32,162	31,462
その他	55,168	58,174
販売費及び一般管理費合計	1 129,615	1 132,058
営業利益又は営業損失()	6,693	810
営業外収益		
受取利息	1 96	1 91
受取配当金	1 43,861	1 50,227
設備賃貸料	1 30,492	1 31,273
その他	1 6,880	1 3,081
営業外収益合計	81,331	84,675
営業外費用		
支払利息	1 374	1 368
設備賃貸費用	23,768	24,664
その他	1,883	2,017
営業外費用合計	26,025	27,051
経常利益	61,999	56,813
特別利益		
固定資産売却益	6,251	13,841
投資有価証券売却益	12,117	12,869
退職給付制度改定益	9,545	-
補修対策引当金戻入額	14,674	11,388
その他	2,101	192
特別利益合計	44,691	38,292
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	3,605	1,090
減損損失	2,769	4,116
関係会社株式評価損	5,600	-
その他	790	564
特別損失合計	12,765	5,770
税引前当期純利益	93,925	89,334
法人税、住民税及び事業税	880	860
法人税等調整額	6,016	6,820
法人税等合計	6,896	7,680
当期純利益	87,029	81,653

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	18	232,780	54,597	310,695
会計方針の変更による累 積的影響額							31	31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	18	232,780	54,566	310,664
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					1		1	-
剰余金の配当							17,643	17,643
当期純利益							87,029	87,029
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							19,809	19,809
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	49,576	49,575
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	17	232,780	104,142	360,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,890	447,167	199,445	199,445	646,612
会計方針の変更による累 積的影響額		31			31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,890	447,136	199,445	199,445	646,581
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		17,643			17,643
当期純利益		87,029			87,029
自己株式の取得	30,012	30,012			30,012
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	19,809	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,063	9,063	9,063
当期変動額合計	10,202	39,372	9,063	9,063	30,308
当期末残高	133,093	486,509	190,381	190,381	676,890

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	17	232,780	104,142	360,240
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					1		1	-
剰余金の配当							17,145	17,145
当期純利益							81,653	81,653
自己株式の取得								
自己株式の処分							15	15
自己株式の消却							70,581	70,581
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	6,056	6,057
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	16	232,780	98,086	354,183

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,093	486,509	190,381	190,381	676,890
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		17,145			17,145
当期純利益		81,653			81,653
自己株式の取得	25,864	25,864			25,864
自己株式の処分	194	210			210
自己株式の消却	70,581	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			54,091	54,091	54,091
当期変動額合計	44,911	38,854	54,091	54,091	15,237
当期末残高	88,182	525,363	136,289	136,289	661,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 補修対策引当金

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

国内の製品及び商品の販売については、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合については、出荷基準で収益を認識しております。製品及び商品の輸出販売については、顧客との契約に基づいた貿易条件により、当該製品及び商品に対する危険負担が移転した時点で顧客が支配を獲得するため、当該時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

サービスの提供については、履行義務が一時点で充足される場合には、サービスの提供を顧客が検収した時点で、当該履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、履行義務が顧客との契約により契約期間の一定期間にわたり充足される場合には、時の経過に伴い当該履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたって均等按分し収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（退職給付に係る会計処理）

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 補修対策引当金

(1) 当事業年度に計上した金額 45,289百万円

(2) その他の情報

当社は、補修対策費用の引当金を認識しております。

この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として、必要な金額を合理的に見積っております。

見積り計算は補修単価及び補修数量を基礎として行っておりますが、補修単価については、過去の補修工事価格を基に今後の人件費、材料費等の変動リスクを加味しております。また、補修数量については、対象となり得る製品の生産数量を基に今後補修が必要となる数量を見積っております。

このため、人件費、材料費等の価格変動、今後の不具合発生状況等によって影響を受ける可能性があります。

実際の支払額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度に計上した金額 27,240百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、事業計画等に基づく将来の課税所得等によって回収される可能性が高い範囲内で認識しており、その時期及び金額を合理的に見積り算定しております。

当社では繰延税金資産の金額を算出するにあたって、取締役会により承認された事業計画を基礎として見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 補修対策引当金

(1) 当事業年度に計上した金額 27,056百万円

(2) その他の情報

当社は、補修対策費用の引当金を認識しております。

この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用として、必要な金額を合理的に見積っております。

見積り計算は補修単価及び補修数量を基礎として行っておりますが、補修単価については、過去の補修工事価格を基に今後の人件費、材料費等の変動リスクを加味しております。また、補修数量については、対象となり得る製品の生産数量を基に今後補修が必要となる数量を見積っております。

このため、人件費、材料費等の価格変動、今後の不具合発生状況等によって影響を受ける可能性があります。

実際の支払額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度に計上した金額 23,613百万円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、事業計画等に基づく将来の課税所得等によって回収される可能性が高い範囲内で認識しており、その時期及び金額を合理的に見積り算定しております。

当社では繰延税金資産の金額を算出するにあたって、取締役会が承認する事業計画を基礎として見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症や地政学リスクが及ぼす経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、その影響は一定期間続くとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」166百万円、「投資有価証券評価損」575百万円、「その他」48百万円は、「その他」790百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

当事業年度までに、想定している全ての補修数量の8割を超える工事を完了し、これまでの補修現場における人件費や材料費等の実績データに基づき、補修単価を見直した上で、改めて今後発生が見込まれる補修対策費用の見積りを行いました。

この結果、従来の見積り額との差額を「補修対策引当金戻入額」として特別利益に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は11,388百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	36,281百万円	39,523百万円
長期金銭債権	8,118 "	1,593 "
短期金銭債務	357,557 "	314,840 "

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	310百万円	80百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	73,898百万円	84,426百万円
仕入高	806,472 "	811,089 "
営業取引以外の取引高	79,737 "	87,307 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,368	42,967	18,599
(2) 関連会社株式	12,918	65,982	53,063
計	37,287	108,949	71,662

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	84,548
関連会社株式	17,973
計	102,522

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,368	44,251	19,882
(2) 関連会社株式	12,918	68,992	56,073
計	37,287	113,243	75,955

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	84,748
関連会社株式	17,400
計	102,148

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	24,265百万円	21,481百万円
減損損失	10,031 "	9,901 "
補修対策引当金	13,858 "	8,279 "
税務上の繰越欠損金	9,029 "	8,229 "
退職給付引当金	3,240 "	3,798 "
賞与引当金	2,725 "	2,601 "
その他	17,053 "	14,900 "
繰延税金資産小計	80,204 "	69,191 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	6,748 "	4,501 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	46,215 "	41,076 "
評価性引当額小計	52,963 "	45,578 "
繰延税金資産合計	27,240 "	23,613 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,210百万円	58,968百万円
前払年金費用	25,944 "	29,137 "
その他	7 "	7 "
繰延税金負債合計	109,162 "	88,113 "
繰延税金資産(負債)の純額	81,922 "	64,500 "

(表示方法の変更)

(税効果会計関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産」の「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」に表示していた「貸倒引当金」2,235百万円、「その他」14,818百万円は、「その他」17,053百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	12.1%	14.8%
子会社合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	0.1%
評価性引当額	11.2%	7.2%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
税額控除	0.2%	0.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%	8.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	402,894	35,292	7,556 (1,738)	430,631	283,887	8,214	146,743
	構築物	30,650	881	404 (28)	31,126	25,018	477	6,108
	機械及び装置	519,704	11,764	20,162 (580)	511,306	465,168	13,675	46,137
	車両運搬具	1,539	86	62 (1)	1,564	1,409	132	154
	工具、器具及び備品	50,572	6,979	7,573 (326)	49,978	41,428	5,257	8,549
	土地	117,079	13	451	116,641	-	-	116,641
	リース資産	2,006	1,358	288	3,076	1,215	332	1,861
	建設仮勘定	21,610	10,732	18,430 (5)	13,912	-	-	13,912
	計	1,146,056	67,110	54,929 (2,681)	1,158,237	818,127	28,088	340,110
無形 固定 資産	特許権	122	9	1	130	83	16	46
	借地権	745	-	-	745	-	-	745
	ソフトウェア	28,025	8,765	5,733 (1,434)	31,057	12,774	5,550	18,282
	その他	590	2	2	591	199	37	391
		計	29,483	8,777	5,737 (1,434)	32,523	13,057	5,604

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 主な増加、減少(簿価)は次のとおりであります。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	市谷再開発 産業資材関連製造設備 建物譲受 (戸畑工場)	25,489 2,968	-	-
	産業資材関連製造設備 建築工事 (鶴瀬工場)	2,239		
	エレクトロニクス関連製造設備 (上福岡工場)	1,249		
機械及び装置	エレクトロニクス関連製造設備 (上福岡工場)	1,159	-	-
	エレクトロニクス関連製造設備 (黒崎工場)	3,999		
建設仮勘定	産業資材関連製造設備 (鶴瀬工場)	2,301	市谷再開発 産業資材関連製造設備 建築工事 (鶴瀬工場)	15,805 1,161
	エレクトロニクス関連製造設備 (上福岡工場)	1,265		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,306	513	4,690	3,129
賞与引当金	8,906	8,502	8,906	8,502
役員賞与引当金	258	261	258	261
補修対策引当金	45,289	-	18,232	27,056

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取 及び売渡し (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	-
	買取・ 売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(https://www.dnp.co.jp/ir/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第128期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	(第128期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出
有価証券届出書及び その添付書類	特定譲渡制限付株式の割当に係る 有価証券届出書		2022年6月29日 関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書	2022年6月29日提出の有価証券届出書に 係る訂正届出書		2022年6月30日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	(第129期第1四半期)	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出
	(第129期第2四半期)	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月11日 関東財務局長に提出
	(第129期第3四半期)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月9日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		2022年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第12号及び第19号(当社及び当社グループの 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの 状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づ く臨時報告書		2023年6月15日 関東財務局長に提出
発行登録書(社債)及び その添付書類			2022年9月2日 関東財務局長に提出
訂正発行登録書			2023年6月15日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書			2022年7月1日 2022年8月1日 2022年9月1日 2022年10月3日 2022年11月1日 2022年12月1日 2023年4月6日 2023年5月9日 2023年6月6日 関東財務局長に提出

(2)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

連結子会社のうち、主要な連結子会社以外のものに係る管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異は、次のとおりであります。

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1、注3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)DNPアカウンティングサービス	29.2	-	82.6	80.5	-
(株)DNPテクノパック	0.9	67.0	58.5	64.0	53.5
(株)アセプティック・システム	0.0	-	53.2	52.2	-
大口製本印刷(株)	0.0	100.0	65.3	74.5	53.6
相模容器(株)	0.0	100.0	56.6	78.6	53.0
大日本商事(株)	8.1	100.0	64.4	63.0	66.5
(株)DNP アイディーシステム	0.0	100.0	78.9	74.0	89.4
(株)DNPアート コミュニケーションズ	66.7	100.0	97.4	94.3	-
(株)DNP イメージングコム	2.6	33.0	57.2	72.8	65.9
(株)DNPエスピー イノベーション	4.2	100.0	47.0	90.1	52.6
(株)DNPエリオ	0.0	75.0	67.0	77.6	69.2
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	0.0	100.0	66.9	66.4	-
(株)DNP エンジニアリング	2.4	83.0	58.0	67.0	45.0
(株)DNPグラフィカ	0.8	70.0	69.8	71.5	58.4
(株)DNP 高機能マテリアル	0.0	100.0	61.6	67.0	80.1
(株)DNPコミュニケー ションデザイン	4.5	71.4	73.5	73.3	65.6
(株)DNP四国	0.0	125.0	66.8	68.3	64.0
(株)DNP 書籍ファクトリー	4.2	100.0	58.2	64.7	72.1
DNP住空間 マテリアル販売(株)	5.0	-	64.0	62.1	-
(株)DNP情報システム	4.3	100.0	76.0	75.7	92.9
(株)DNP生活空間	0.0	56.0	65.8	70.4	37.3
DNP 田村プラスチック(株)	7.4	50.0	56.7	60.8	56.6
(株)DNP中部	0.0	-	74.8	72.2	-
(株)DNPデータテクノ	1.5	85.0	61.0	65.8	52.4
(株)DNPデジタルソ リューションズ	5.6	92.0	77.6	77.6	-
(株)DNP東北	0.0	100.0	63.7	60.9	74.2

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、注3)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)DNP西日本	14.3	-	75.0	76.6	-
(株)DNP ハイパーテック	0.0	100.0	80.4	80.4	-
(株)DNP ヒューマンサービス	36.2	-	75.8	76.0	20.6
(株)DNPファイン オプトロニクス	0.6	100.0	71.9	72.0	53.0
(株)DNPファイン ケミカル宇都宮	5.9	-	68.7	67.8	-
(株)DNP ファシリティサービス	4.8	0.0	65.5	78.9	60.8
(株)DNPフォト イメージングジャパン	8.2	-	78.6	75.8	90.7
(株)DNPプランニング ネットワーク	46.6	0.0	81.5	79.2	97.5
(株)DNP包装	0.0	-	71.1	78.7	82.1
(株)DNP北海道	0.0	-	77.1	74.6	-
(株)DNPホリーホック	55.5	-	64.1	80.5	-
(株)DNP メディア・アート	1.3	71.0	75.5	74.3	67.7
(株)DNP メディアサポート	0.0	-	42.7	73.7	18.6
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス(株)	0.0	100.0	80.7	80.7	-
(株)トゥ・ディファクト	22.2	0.0	65.6	76.8	104.5
(株)DNP メトロシステムズ	5.4	100.0	75.3	76.7	40.1
(株)モバイルブック・ ジェービー	18.0	-	77.9	83.7	97.9
(株)ライフスケープ マーケティング	12.5	-	62.1	61.7	44.3
(株)丸善ジュンク堂書店	20.0	0.0	79.0	84.3	102.3
丸善出版(株)	33.7	100.0	69.3	73.2	56.5
丸善雄松堂(株)	10.5	16.7	45.7	65.6	76.0
(株)図書館流通センター	22.0	25.0	66.6	88.2	76.7
(株)淳久堂書店	9.1	50.0	87.0	80.9	98.6

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に
基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働
省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 短時間勤務者、パート労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間(1日8時間)で換算した人員数を基
に平均年間賃金を算出しています。
4. 提出会社及び主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働
者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁谷徳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉礼二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎善道

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

大日本印刷株式会社の補修対策引当金の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、補修対策引当金を27,056百万円計上しており、注記事項（重要な会計上の見積り）に関連する開示を行っている。</p> <p>この引当金は、一部の壁紙製品に生じた不具合に対して科学的検証・分析を実施し、将来に発生が見込まれる補修対策費用について、補修単価及び補修数量を基礎として必要な金額を合理的に見積っている。引当金の見積り計算の前提として、補修単価については、製品の施工状況、住居の形態等で補修金額が異なる上、補修業者との見積りの交渉に伴う人件費、材料費等も影響することから、会計上の見積りに不確実性を伴う。</p> <p>また、補修対象製品の施工に至るまでの商流等の関係により施工時期・数量を個別具体的に特定することが困難であることに加え、今後の不具合発生の予測には経営者の重要な判断も伴うことから、補修数量等に係る見積りについても不確実性を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、大日本印刷株式会社の補修対策引当金の見積りの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、大日本印刷株式会社の補修対策引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 補修対策引当金の見積りの仮定や基礎データに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 引当金の見積りに係る仮定の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の補修対策引当金計上額と補修費用の実績額との整合性の評価及びそれらが当連結会計年度における補修対策引当金の見積りに使用された仮定に与える影響について検証した。 新たに補修対策引当金の対象とすべきものがないかについて、経営者に質問を行うとともに、補修実績から補修対策引当対象以外の製造ロットの補修実績が発生していないかを検証した。 補修対策引当金の見積りの基礎となる補修単価及び補修数量について、経営者と議論するとともに、根拠資料及び補修データとの整合性を検討し、経営者が使用した仮定の合理性を評価した。

大日本印刷株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産7,749百万円、繰延税金負債84,659百万円を計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額87,200百万円から評価性引当額44,621百万円を控除した42,579百万円であり、相殺前の繰延税金資産の過半を占める大日本印刷株式会社における計上額が特に重要である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業の分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等に依存する。取締役会が承認する事業計画を基礎とした将来の課税所得の見積りは、新型コロナウイルス感染症や地政学リスクが及ぼす経営環境への影響は一定期間続くとの仮定に基づいており、これらは経営者の予測及び判断という見積りの要素を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、大日本印刷株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、大日本印刷株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績予測に関する仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2) 繰延税金資産の回収可能額に係る仮定の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく企業の会社分類の妥当性に関する検討を実施した。 将来の課税所得の見積りの前提となった業績予測が、取締役会が承認する将来の事業計画を基礎として算出されていることを確認した。 過年度の事業計画について、実績と比較し、会社の作成した将来の事業計画の見積りの精度を評価した。 過年度の見積り課税所得と実際発生額を比較し、会社の見積り計算の精度を評価した。 将来の事業計画の予測値について、経営者と議論するとともに、利用可能な市場動向及び受注予測等との整合性を確認した。 将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングに用いられた主要な仮定について、関連する会社の内部資料の閲覧、突合及び質問により合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁 谷 徳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 善 道

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

補修対策引当金の見積りの妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（大日本印刷株式会社の補修対策引当金の見積りの妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債を64,500百万円計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額69,191百万円から評価性引当額45,578百万円を控除した23,613百万円である。

上記以外の監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（大日本印刷株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。